

2013年度の 事業報告(詳細)

[期間：2013年4月1日～2014年3月31日]

2013年度事業計画の前提 (2013年度事業計画書より再掲)

2010年以降、新しい公共支援事業の全国展開、東日本大震災の甚大な被害、NPO関連制度改革など、NPOを取り巻く環境がめまぐるしく変化し、NPO支援組織として、日本NPOセンターに求められるものは益々拡大している。

そのような中で、2011年度に示された「日本NPOセンターの未来を考えるタスクフォースの答申」を基にして作成した「新中長期ビジョン(2013年度～2017年度)」(以下、「新ビジョン」)が総会にて承認された。これに伴い、初年度である2013年度は、従来の取り組みを継続しつつも、新ビジョンに沿った取り組みの第1歩を踏み出すといった、組織および事業全体の再点検と転換が求められる年となる。

まずは、事業全体の再点検と新ビジョンの整合性の取れた事業計画及び運営である。特に、新ビジョンで定めたセンターとして取り組むべく、以下の6つの項目については、5年間で達成できるように努めていく必要がある。

- ①多様な手法による人材育成の充実
- ②各地域との連携の強化
- ③地域のNPO支援センターとの連携の強化
- ④調査研究の充実と政策提言の強化
- ⑤海外のNPO等との連携の強化
- ⑥メディアを通じた情報発信の強化

そのためにも、2013年度は各項目の具体的な取り組みとスケジュールを作成し、必要に応じて従来の事業の改善を図る。

同時に、これらの事業の強化に伴う組織としての基盤強化も必要となってくる。雇用体制の整備や働き方の多様化、財源の確保と安定化に向けた取り組みは2013年度の大きな目標となる。

また、震災から2年が経過したものの、その復興には想像以上の遅れが出ている。地元で復興に取り組むNPOにおいても大きな岐路に立たされており、それらを今後も継続して支えていく取り組みも積極的に実施したい。

1. 基本方針の確認

(市民社会の活性化と社会的課題の解決に向けて)

- ・地域生活に必要とされるNPOの定着
- ・NPOの信頼の向上と組織運営力の強化
- ・ソーシャルキャピタルの充実と強化

2. 各主体との連携・協力・協働

の促進(ネットワークを構成する多様な主体の協調行動を促すプロデューサー組織を目指す)

- ・企業、行政、NPO等の各セクターとの連携の推進
- ・マルチステークホルダー・プロセスの推進
- ・NPO支援組織等との連携の強化

3. 組織としての基盤強化

(中長期を見据えた事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成)

- ・会員拡大と会員参加の仕組みづくりの強化(会員タスクチーム結成)
- ・多様な人材による組織運営の充実(ボランティアやインターンなどの充実)
- ・スタッフの安定した雇用体制の強化(雇用制度等の検討と見直し)
- ・日本NPOセンターのコアバリューの実践

4. 本年度の重点項目の提示

(求心力のあるプロデューサー組織として)

- ・NPOの情報開示の向上のためのICT支援
- ・NPO関連の調査研究の充実
- ・会員拡大に向けた具体的なアクションの実施

2013年度事業報告【総務部門】

(担当：坂口・深野・西口・安岡)

1. 会議等の業務

(1) 第15回 通常総会の開催

日時：2013年5月24日(金) 18:00～20:00

会場：東京国際フォーラム

- ・2012年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2013年度事業計画(案)・予算(案)の承認
- ・中長期ビジョン(案)の承認
- ・評議員の選任 ほか



(2) 理事会の開催

◎第52回 2013年5月7日(火)

[第28回評議員会と合同]

会場：新東京カンファレンスコーナー

- ・2012年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2013年度の事業計画(案)・予算(案)の承認
- ・中長期ビジョン(案)の承認
- ・評議員の推薦について

◎第53回 2013年9月10日(火)

会場：日本NPOセンター 会議室

- ・2013年度の事業と収支の経過報告
- ・市民セクター全国会議2014に向けて
- ・中長期ビジョンの実現に向けて
- ・就業規則の改定について

◎第54回 2013年11月15日(金)

会場：日本NPOセンター 会議室

- ・役員報酬規程について
- ・就業規則の変更について
- ・会員拡大タスクの方向性について
- ・2013年度上半期の事業と収支の経過報告

◎第55回 2014年3月26日(水)

会場：日本NPOセンター 会議室

- ・2013年度事業の報告と決算見込について
- ・2014年度の事業計画案(暫定)と予算案(暫定)について
- ・役員の報酬等および費用弁償に関する規程について
- ・理事改選にあたっての方向性について

(3) 評議員会の開催

◎第28回 2013年5月7日(火)

[第52回理事会と合同]

会場：新東京カンファレンスコーナー

- ・2012年度事業報告(案)・決算報告(案)の評議
- ・2013年度の事業計画(案)・予算(案)の評議
- ・中長期ビジョン(案)の評議
- ・評議員の推薦について

◎第29回 2013年10月24日(木)

会場：日本NPOセンター 会議室

- ・上半期事業経過報告
- ・下半期事業計画の確認

(4) 三役会議の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を設け、臨機に開催して重要な組織運営の方向性等を検討した。

第35回：2013年4月17日(水)

第36回：2013年7月25日(木)

第37回：2013年10月8日(火)

第38回：2013年12月19日(木)

第39回：2014年2月5日(水)

2. 会員に対する業務

(1) 会員へのフォローアップ

- ・ 会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行った。増減は下記の通り。

		2013.3末	2014.3末	増減
正会員	個人	241	235	△6
	企業	57	54	△3
	NPO	338	348	10
	自治体	9	9	0
準会員	個人	91	87	△4
	NPO	84	83	△1
	ひろば	3	4	1
計		823	820	△3

- ・ 会員メーリングリストの運営と管理を行った。
- ・ 2011年度事業報告および決算書、2012年度事業計画・予算書を会員等に送付した(7月)

(2) 会員データベース管理

- ・ CRM(顧客管理システム)の運用が本格化し、相談対応などのデータの蓄積を開始した。
- ・ 会費の自動引き落としシステムの検討を行った。2014年度導入を予定している。

3. 経理等の業務

(1) 日常的な会計

- ・ 円滑な業務執行を行うために、現金等の動きについて記録し、資金の動きを明確にしている。

(2) 税務に関する業務

- ・ 法人税や消費税等の税務関連の業務を行った。

(3) 資金管理と検査

- ・ 現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行った。

4. 労務管理等の業務

(1) スタッフの労務管理

- ・ スタッフが円滑に仕事を進めることができるように労務面等における業務を行った。

(2) 諸規定等の見直し

- ・ 就業規則をはじめとする各種規定類について改定の検討を行い、2014年1月から新規則を適用した。

5. 総務関連の業務

(1) 各種の届出に関する業務

- ・ 業務運営に必要な届出業務(東京都、法務局、国税庁)を行った。

(2) 什器備品等の管理

- ・ 什器備品の発注や管理等についての業務、特に職員増に伴い、別館事務室の備品整備を行った。

(3) 後援名義等の発行

- ・ センターに依頼がある後援名義の借用等の検討と対応を行った。

(4) ファイリングシステムの構築

- ・ 書類やファイルなどを管理するシステム構築に向けて検討を行った。

(5) キャッチコピーの改定

- ・ 新しい中長期ビジョンの方向性に沿う形で「社会をつくる原動力」というキャッチコピーを作成し、名刺やパンフレットなどの広報物への使用を開始した。

6. 資金管理等の業務

(1) 会員債の運営と管理

- ・満期となった会員債の一部返金等に伴う業務を行った。

(2) 基金の運営と管理

- ・基金の管理と諸手続きの業務を行った。

7. 職員体制等

(1) 職員の増員

- ・事業拡大に伴い、職員の増員を行い、2014年3月現在、正職員10名、嘱託・契約職員8名となった。

(2) 自治体職員の研修生の受け入れ

- ・NPO関連事業に従事している自治体職員を研修生として受け入れ、日常の業務を通じて、NPOへの理解とNPO支援センターの役割・業務などの理解を深めてもらった。

梶谷 彰男（鳥取県）期間：2013年4月1日より1年間

2013年度事業報告【情報部門】

(担当：土屋・岡本・三本・高村)

■ 年度当初計画として、総会で承認された情報部門の方針

情報部門では、NPOに関する、NPOが活動を行っていくための有益な情報を収集・編集・発信するための情報拠点(ターミナルセンター)を目指し、同時にNPOの情報基盤整備を通じた組織基盤強化のための事業を行っていく。同時に5年後の姿に日本NPOセンターが対応すべき項目として中長期ビジョンに謳われた「地域のNPO支援センターとの連携強化」「メディアを通じての情報発信の強化」「海外のNPO等との連携の強化」「調査研究の充実と政策提言の強化」といった部分を見据えながら、ビジョンの初年度の事業に取り組んでいく。2013年度の重点項目としては、日本NPOセンターに集まり、蓄積されているNPO関連情報を整理・可視化することで、より分かりやすい形で情報を社会に対して発信していくことを目標とする。

1. 情報開示支援事業

情報開示支援事業の核となる「NPOヒロバ」は、NPOが会員・寄付者のみならず広く社会に対して活動内容や意義を理解してもらうために、詳細な事業内容や財務情報を自ら公開できるツールという位置づけである。

他事業とも連動しながら、NPO法人に自主入力率をあげることで、より多くの人に活用してもらえるデータベースを目標とする。

(1) NPO法人データベース 「NPOヒロバ」管理・運営

① リニューアルサイトの安定運用と さらなる質的向上

・ 内閣府が提示した「NPO法人標準開示フォーマット」に対応したサイトリニューアル作業を引き続き行う中で、2008年のリニューアル以降の社会的・技術的变化に対応した新たなNPOデータベースについて検討した。その結果、新たなサイトの必要性は一定程度認められるものの、その方向性や具体的な内容については時間をかけて考える必要があると判断。2013年度はまず、既知の不具合の解消と安定運用に向け、現在の委託業者と契約関係を見直し、新体制の確立に向け立て直しを図った。

② 定期的な新規認証法人の調査と データのメンテナンス

・ 2012年12月～ 2013年3月末までに新規で認証された1,333のNPO法人のデータを7月にデータベースに追加した。また、2013年4月～ 6月末ま

でに新規で認証された747のNPO法人のデータを11月に追加した。2013年7月～ 9月末までに新規で認証された723のNPO法人のデータを2月に追加した。2013年10月～ 12月の新規認証法人の情報追加は2014年度に入ってから実施する。なお、新規認証法人の調査においては「特定非営利活動法人自立生活センターハートいしかわ」に業務を委託した。

・ 解散したNPO法人を調査し、データベースに反映させるための調査活動を行った。解散したNPO法人の情報提供を所轄庁に求めたところ、所轄庁によるNPO法人の情報掲載の方法が変わるなどの変化もあった。内閣府のNPO法人ポータルサイト担当者と調査結果を共有し、解散NPO法人情報を内閣府から民間への提供可能性について情報交換した。

③ NPO支援センターのデータベース 構築支援

・ 「NPOヒロバ」のデータとシステムを共有している「高知県ボランティア・NPOセンター」、「茨城NPOセンター・コモンズ」のそれぞれの地域版データベースの管理・運用を行った。

④ NPO法人情報のさらなる活用

- 調査・研究等、他事業と連携し、自主公開情報率が高い「NPOヒロバ」の強みを生かした、NPO支援につながる研究テーマを調査・研究事業と連携して実施した。

⑤ NPO法人入力率アップを目指した、各種サービスの充実

- NPOが文具や紙をはじめとする消耗品・備品を特別価格で購入できるサービスをはじめ、テックスプの登録申請の仕組みと連動し、NPO法人の情報公開・更新率を向上させた結果、NPOヒロバへの情報更新団体が約3,400となった。消耗品割引販売は、新規登録が52団体、全登録団体の発注額は9,329,007円にのぼった。



2. 情報基盤支援事業

NPOの組織基盤強化を情報基盤支援という側面から支援していく。そのためにまず各地のNPO支援センターをハブにしたNPOのICT化や情報基盤強化につながる事業をIT関連企業等と連携して行う。テックスープは、NPOヒロバを通じた情報開示促進のツールであると同時に、ソフトウェア寄贈やICTに関する情報提供によるNPOの情報基盤の強化という部分を担い、さらに申請団体と地域のNPO支援センターとのネットワーク構築にも寄与することを目的とする。

(1) NPO支援センターの ICT化・情報基盤の支援

① テックスープを通じた NPO支援センターとの連携・協働

- ・ NPO支援センターと連携しIT関連のミニセミナーや情報提供を行い、それに連動する形でテックスープの登録説明会を5回行った。IT関連企業のボランティアと連携して、テックスープの集いを1回行った。



<テックスープ登録説明会>

日時：2013年5月29日(水) 17:00～19:00
場所：NPOサポートセンター 市ヶ谷研修所
主催：日本NPOセンター
共催：NPOサポートセンター
参加者：15名

日時：2013年8月9日(金) 18:30～20:30
場所：練馬区立勤労福祉会館 2F会議室
主催：練馬区NPO活動支援センター 人材確保・育成事業担当、特定非営利活動法人インターネットビジネス研究所、日本NPOセンター
参加者：11名

日時：2014年2月21日(金) 17:00～20:00
場所：八王子市市民活動支援センター
主催：八王子市市民活動支援センター
共催：認定特定非営利活動法人イーパーツ、日本NPOセンター
参加者：15名

日時：2014年2月22日(土) 18:30～20:30
場所：足立区NPO活動支援センター
主催：足立区NPO活動支援センター
共催：認定特定非営利活動法人イーパーツ、日本NPOセンター
参加者：4名

日時：2014年3月16日(日) 14:00～16:00
場所：藤沢市市民活動推進センター 会議室A
主催：藤沢市市民活動推進センター
共催：認定特定非営利活動法人イーパーツ、日本NPOセンター
参加者：18名

<第6回テックスープの集い>

「みんなでワイワイ 年の瀬すごろく大会～あなたの団体の情報セキュリティを改めて点検！」

日時：2013年12月6日(金) 18:30～20:30
場所：日本NPOセンター 地下会議室
主催：日本NPOセンター
共催：認定特定非営利活動法人イーパーツ
協力：伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
参加者：14名

- ・ 黒部市社会福祉協議会による黒部市で活動する市民グループの広報力アップ研修において、高校生がITをツールにボランティアとして関わる場づくりを目的とした講座の開催協力を行った。

〈講座名〉

広報・コミュニケーション研修

「ワードでチラシづくり講座」

日時：2013年8月19日(月) 13:30～16:00

場所：富山県立桜井高等学校 コンピュータ室

主催：黒部市社会福祉協議会・くろべボランティアセンター

協力：日本NPOセンター、特定非営利活動法人PCTOOL、富山県立桜井高等学校コンピュータ部

参加者：15名

〈講座名〉

広報・コミュニケーション研修

「パワーポイントでプレゼン講座」

日時：2013年12月9日(月) 14:30～16:30

場所：富山県立桜井高等学校 コンピュータ室

主催：黒部市社会福祉協議会・くろべボランティアセンター

協力：日本NPOセンター、特定非営利活動法人PCTOOL、富山県立桜井高等学校コンピュータ部

参加者：20名

② マイクロソフトDynamics CRMを通じたNPO情報・組織基盤支援

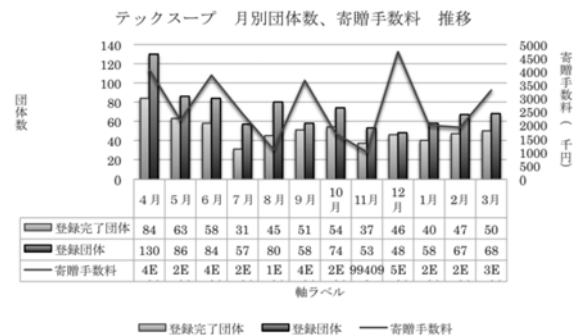
- Dynamics CRMを先行導入したNPOと日本マイクロソフト株式会社、株式会社ファンドレックスが合同で約月一回ペースで開催しているCRM研究会に参加し、情報や経験の共有を行った。
- Dynamics CRM導入支援の一環として、同製品導入時に活用可能な各種リソースを整理した情報ページ「Microsoft Dynamics CRM導入のためのガイドとリソース」を7月末に日本NPOセンターウェブサイト上に公開した。

(2) テックスープ(TechSoup Japan)の運営を通じたNPOの情報基盤整備の推進

① ソフトウェアの寄贈仲介

- 年間目標：新規 2,000団体の登録数
寄贈手数料 3,000万円
- 3月末実績：新規登録団体 約870団体
(目標達成率43.3%)
寄贈手数料 約3,165万円
(目標達成率105.5%)

2013年度は1649団体に対して、11,602ライセンス(マイクロソフト6,796ライセンス、アドビ946ライセンス、シマンテック5,109ライセンス)を寄贈した。市場価格に換算すると5億2867万円相当分のソフトウェアを民間非営利団体に寄贈したことになる。



* 寄贈手数料の入金確認をウェブ上で行えるシステムを導入することで事務の省力化、ライセンス発行の迅速化を図った。

* 登録団体数の増加により寄贈提供ソフトウェアのライセンス切れが発生することがあった。

- 新規でウェブ(Facebook)広告を実施。また、障がい者への支援など分野別ネットワークを持つ支援団体の協力を経て、プログラム周知を行った。

- 団体の生産性の向上、コストの低下、IT 管理の簡略化の実現を目的にMicrosoft社が9月11日からNPO法人、一般社団法人(非営利型)を対象にした非営利組団体向けOffice 365プログラムを開始した。テックスープは、これまでの審査スキームを活用し、申請団体の資格確認部分を協力している。また日本マイクロソフト社が実施した記念イベントでは、テックスープと非営利団体のOffice 365活用の可能性についてのプレゼンテーションを行った。
資格確認の実績は下記の通り。

申請団体 約196団体 (3月末)

イベント名:

「Office 365非営利団体向けプログラム」

開始記念イベント

日時: 2013年9月30日(月) 13:30 ~ 16:30

場所: 日本マイクロソフト株式会社 品川本社

主催: 日本マイクロソフト株式会社

共催: 日本NPOセンター(テックスープジャパン)

参加者: 63名

- テックスープの世界の各国パートナーが参加するTechSoup Global Partner's Summit (3月5日~ 7日)に参加。パートナーのネットワークを活かしたデータベース・プラットフォームのあり方、団体資格サービスの展開、クラウド化をにらんだ新たなビジネスモデルの可能性の議論を行った。

(3) 資料書架スペースの整備

- 日本NPOセンターに送付される郵送物の内、NPO関連資料の仕分けルール作りを行った。

②ソフトウェアの効果的活用方法の提示

- 寄贈ソフト寄贈企業(株式会社シマンテック)に対して社会貢献サイトにテックスープのバナー掲載を依頼し、実現。

③登録・申請をスムーズにするための工夫

- 団体のよりスムーズな登録・寄贈申請のために、「NPOヒロバ」の入力項目の図示や寄贈ソフトのダウンロードマニュアルの更新などを行った。

④ソフトウェアの効果的活用方法の提示

- 香港社會服務聯會(テックスープ香港の運営団体)がテックスープのアジア太平洋地域会議として実施した国際会議(ICT Roundtable for Asia-Pacific NGOs 2013)に参加した(12月2日~ 4日)アジア太平洋地域のNPOに対してICTを活用したサービスの効率化、社会的インパクトを与えるような技術ソリューション等を議論した。

3. 情報発信事業

日本NPOセンターの定常的な活動の告知・報告のみではなく、自分たちの活動や考え方、メッセージを複数のメディアを通じて情報発信していくことで、そのスタンスをNPOセクターのみならず、広く社会に向けた発信を行うことを目標にする。

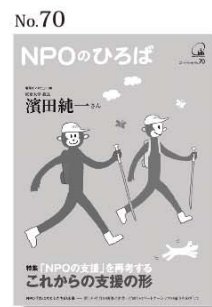
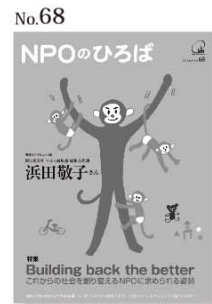
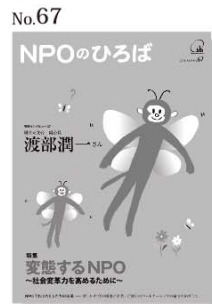
(1) 基本サイトによる「日本NPOセンターの声」の発信

- ・ NPO支援センター実態調査の結果をサイトに掲載。
- ・ 日本NPOセンターの各理事、スタッフが執筆するNPOセクターに関するトピック「視点・論点」を発信中。
 - ・ 2013年度を迎えて～これからのNPOのあり方をどう考えるか～ [田尻]
 - ・ 異質なものが刺激し合う。児童館とNPOの協働から考える地域変革のはじめ方 [吉田]
 - ・ 真価が問われるNPO支援センター [早瀬]
 - ・ 浸透するか、NPOのSR [新田]
 - ・ 「当事者」になる瞬間 [萩原]
 - ・ 理想的なNPO ってなんだろう [坂口]
 - ・ 2015年に向けて思うこと [大橋]
 - ・ 国際的な潮流を見据えた動きのなかで自身の活動をとらえる海外のNPO [土屋]
- ・ 日本NPOセンターのミッション・事業がよりわかりやすく伝え、また支援者拡大にもつながる様なコンテンツの整理と見直しの検討を行った。



(2) 会員向け機関誌「NPOのひろば」の発行と位置づけの再確認 (季刊発行/各1300部)

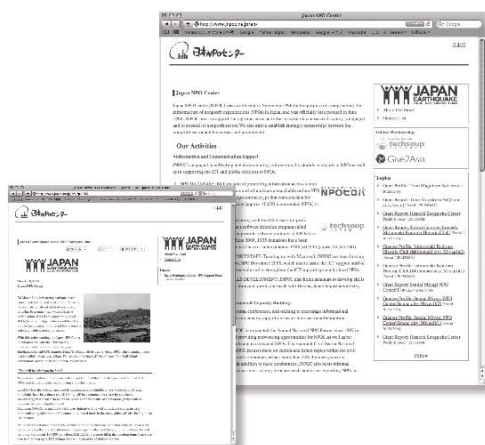
- ・ 年4回の定期発行のうち、上半期計画通り4月・7月・11月の3回発行済み。
 - ・ 67号 (4月発行) 特集「変態するNPO ～社会変革力を高めるために～」
 - ・ 68号 (7月発行) 特集「Building back the better ～これからの社会を創り変えるNPOに求められる姿勢」
 - ・ 69号 (11月発行) 特集「『NPOの支援』を再考する～応援と支援～」
 - ・ 70号 (3月発行) 特集「『NPOの支援』を再考する～これからの支援の形～」



- ・ 編集委員会の体制の強化や機関紙としての位置づけ・読者ターゲティングの再検討を下半期の編集委員会の中で3回実施した。

(3) 英文での情報発信と そのための体制検討

- ・ 2014年度新設される予定の海外・国際部門を意識し、情報発信の窓口として国際的に求められている発信内容などを話し合うワーキンググループをつくり、上半期に3回実施した。



(4) 新規出版の企画

- ・ 2014年度発行に向けた「知っておきたいNPO」シリーズの企画内容を検討した。

2013年度事業報告【企画部門】

(担当：新田・吉田・平川・丸山・山本・中川・椎野)

■ 年度当初計画として、総会で承認された企画部門の方針

中長期ビジョン「5年後のNPOが目指す姿」を実現するための初年度として、これまで企画部門で取り組んできたさまざまな取り組みを整理し、成果を可視化し、次のステップにむけた準備をする年と位置付け、「5年後の姿に対応すべく日本NPOセンターの取り組み」の各地域との連携の強化、地域のNPO支援センターとの連携の強化を中心に、調査研究の充実と政策提言の強化、海外のNPO等との連携の強化の準備を進める。
※中長期ビジョンにおける事業の位置づけの番号は、P.114の本文を参照

1. 研修事業

5年後の姿に対応すべく日本NPOセンターの取り組み」の多様な手法による人材育成の充実を図るための1年目として、これまでの研修事業の体系を継承しつつ、整理を行うことを方針として掲げ、事業を進めている。具体的には8月に中長期ビジョン「5年後のNPOが目指す姿」を軸として、現状の各研修事業がどの程度それに貢献しているかについて、スタッフ間で議論を行った。事業推進においては、各研修事業の内容を一から見直し、中長期ビジョンを意識しながら、2013年度の事情に即した企画とした。

【フォーラム系】

多くの方を対象に、課題や問題を情報共有し議論する場として開催

(1) NPOと行政の対話フォーラム



【目的】

NPOと行政とのより良いパートナーシップの確立のための全国的な対話の場づくり

【事業概要】

「これからの市民社会のススメー地域性にもとづく支援・協働」をテーマに、2014年2月21日(金)に神奈川県内にて開催。NPO施行15周年の節目に、市民社会創造のこれまでの俯瞰し、これからの市民社会を展望した。

【成果】

例年の課題であった、NPO側の参加が限られている課題について、前日に連動イベントを開催することなどにより、行政:NPO等の参加割合がほぼ1:1を達成した。企業セクターからの登壇や学生を中心とするボランティアによる運営など、多様な主体の巻き込みにも取り組んだ。参加者からは、高い評価とともにさらなる「対話」を臨む声も上がっており、このフォーラムを次のステージへ進めていく必要性をうかがわせた。

【中長期ビジョンにおける事業の位置づけ】

(3)-①、⑤ (4)-②

【学習系】

絞られた対象者に対して、きちんと情報提供し、じっくりと議論する場として開催

(1) 自治体職員の初任者向け セミナー



【目的】

行政初任者職員がNPOへの本質的理解を行う場として開催

【事業概要】

「改めて考える NPO施策の理論と実践」をテーマに、2013年7月17日(水)に神奈川県内にて開催。自治体のNPO担当職員(部署変更から概ね2年程度)を対象に、NPOの基礎、NPO法の意味、NPO支援のあり方について講座とワークショップを提供した。

【成果】

参加者からは、「協働」への高い関心がうかがわれるとともに、具体的事例など、より実践的な内容を求める声も散見され、NPOと自治体との間の「協働」の定着と更なる進展の兆しがうかがえた。

【中長期ビジョンにおける事業の位置づけ】

(3)-①、⑤ (4)-②

(2) 企業の社会貢献担当者向け セミナー

【目的】

震災以降に拡大した企業の社会貢献部署の担当者向けに基礎的なセミナーを開催することにより、企業のNPO理解の促進。NPOとのパートナーシップの正しいイメージとNPOを支援する組織の重要性を認識いただく。

【事業概要】

開催日／場所

- 第1回：5月30日(木) 経団連会館 5階507号室
- 第2回：6月5日(水) 日本NPOセンター会議室
- 第3回：6月12日(水) 早稲田奉仕園 アバコビル 6階スカイラウンジ
- 第4回：6月19日(水) 地球環境パートナーシップ プラザ
- 第5回：7月3日(水) 新霞が関ビル 5階 (中央共同募金会)

時間：14:00～17:00(第1回のみ18:00まで)

対象：経団連会員企業 社会貢献活動担当者、各団体会員企業 他

共催：一般社団法人経団連事業サービス
認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
認定特定非営利活動法人国際協力NGOセンター
一般社団法人環境パートナーシップ会議

【成果】

担当した2回目の講義を行った以降に、会員企業以外の3社の企業から、この講座を機に相談を受け対応した。

【中長期ビジョンにおける事業の位置づけ】

(3)-①、⑤、⑥ (4)-①

(3) 市民セクター全国会議2014 に向けた学習会

[目的]

市民セクター全国会議2014でセクター全体の基盤強化を見据えた有益な議論ができるよう、内外の準備を行う。

[事業概要]

市民セクター全国会議2010の議論を引き継ぎ、2014年度に予定されている「市民セクター全国会議2014」につなげるものとして位置づけ、市民セクターにまつわるトピックの学習会の開催について検討した。下半期に30名程度の学習会の月例開催を計画していたが、市民セクター全国会議2014自体のコンセプトづくりを優先するために予定を変更。12月に「NPO支援センターの現実とNPO支援センターへの期待」と題した鼎談を開催した。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-①、②、⑤、⑥ (4)-①

(4) 伝えるコツを身につけよう ～NPOのための広報スキル アップセミナー(通年)



[目的]

NPOの課題の一つである広報力の向上を全国のNPO支援センターとの連携により実施。

[事業概要]

株式会社電通とNPO広報力向上委員会との協働事業の事務局として、全国3カ所でセミナーを

開催するほか、地域のNPO支援センターがセミナーを行う場合の助成プログラムを10カ所、被災地を対象とする特別セミナーを1カ所で実施。10周年記念フォーラム『連携・協働のための「伝えるコツ」』を東京にて、「プレゼンのコツ」を北海道、大阪にて開催。助成プログラムについて、山形県・埼玉県・奈良県では初開催となった。また被災地特別セミナーは、大船渡にて開催。

■ 本体セミナー (3カ所)

- ①北海道札幌市 (2013年9月5日)
共催：北海道NPOサポートセンター、株式会社電通北海道、株式会社電通
- ②大阪府大阪市 (2013年12月11日)
共催：市民活動センター神戸、株式会社電通
- ③東京都港区 (2014年2月4日)
共催：株式会社電通、NPO広報力向上委員会

■ 助成セミナー (10カ所)

- ①ひろしまNPOセンター
広島県広島市 (2013年8月24日) / 参加者20名
 - ②みせら
奈良県奈良市 (2013年9月16日) / 参加者73名
 - ③秋田県南NPOセンター
秋田県横手市 (2013年10月19日) / 参加者40名
 - ④北九州市市民活動サポートセンター
福岡県北九州市 (2013年10月26日) / 参加者42名
 - ⑤山形の公益活動を応援する会・アミル
※山形創造NPO支援ネットワークとの共催
山形県山形市 (2013年11月13日) / 参加者51名
 - ⑥ふくしまNPOネットワークセンター
福島県福島市 (2013年11月16日) / 参加者36名
 - ⑦さいたまNPOセンター
埼玉県さいたま市 (2013年11月17日) / 参加者16名
 - ⑧旭川NPOサポートセンター
北海道旭川市 (2013年11月29日) / 参加者31名
 - ⑨しがNPOセンター
滋賀県内 (2013年12月21日) / 参加者14名
 - ⑩東海道・吉原宿
静岡県富士市 (2014年2月1日) / 参加者11名
- 被災地特別セミナー (1カ所)
- ①いわて連携復興センター
※大船渡アクションネットワークとの共催
岩手県大船渡市 (2013年10月7日) / 参加者22名

[成果]

助成プログラムについて倍率約3倍となるなど、全国的に事業の定着と人気、広がりが見えてくる。参加者からも、単なるテクニックではない「伝える」ことの重要性を学べたことに対する高い評価を受けており、NPOの広報力向上に資する事業を続けている。

これまでの通算で100回の開催、延べ4000名の参加者数を達成した。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-①～⑥

※「広報」の側面から、全ての特性に直接・間接的に資する。

(4)-②、③

【NPO支援系】自主講座(共催を含む)

主に地域のNPO支援センターを対象とした研修の機会を提供する場として開催

(1) NPO支援センタースタッフ 研修会

① 初任者研修

[目的]

着任2年未満のスタッフなどを対象として、NPO支援センターのあり方について、学習と議論の機会を提供した。

[事業概要]

2013年6月28日(金)～29日(土) 神奈川県横浜市金沢区の横浜研修センターにて実施済。12回目の研修。今回のテーマは「コーディネーション力を高めよう」。

[成果]

参加者は過去最高の63名となった。44か所のNPO支援センターより参加があり、今回は国際協力NGOセンター、環境パートナーシップ会議など特定分野で活動するネットワーク組織の参加を受け入れた。NPO支援センターのスタッフとして基本的な知識はもちろんのこと、役割や提供できる付加価値とは何なのかを問い、振り返る場となった。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-①～⑥ (4)-③

② 中堅者研修

[目的]

1) NPO支援センターの中堅者層の可視化を図る。2) NPO支援センターの中堅者層のネットワーキングを進め、視野を広げる。3) NPOやNPO支援センター、地域社会に関する問題意識を共有する。4) NPO支援センターの今後の展望を語り合い、将来ビジョンを描くこと。

[事業概要]

10月10日、11日に大阪にて「参加」をテーマに今年度の第1回(通算第29回)を開催。年度内に計3回実施予定だったが、調整に難航し1回のみで開催となった。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-①～⑥ (4)-②、③

(2) 講師、委員の派遣

- ・ 講演や委員会などの趣旨が、センターのミッションに合っているものであれば、通常業務を勘案し、積極的に受けており、2013年度は、21都道府県、90回、謝金が発生する講演、委員会、取材などを受けた。

【講演やパネリストとしての活動一覧】

講演日	担当	主催団体	講演会・イベントの名称	場 所
2013/4/27	田尻	長崎県	NPOと県がともに働くプロジェクトキックオフセミナー	長崎県長崎市
2013/5/13	坂口	東京都社会福祉協議会	東京都民生児童委員支庁合同研修	東京都品川区
2013/5/16	坂口	日本生産性本部	ひきこもり関連NPOセミナー	東京都渋谷区
2013/5/17	萩原	香川県男女共同参画課	県民向け講演会	香川県高松市
2013/5/19	萩原	越谷市市民活動支援センター	協働のまちづくり講座	埼玉県越谷市
2013/5/29	田尻	独立行政法人環境再生保全機構	地球環境基金あり方検討勉強会	神奈川県川崎市
2013/6/6	田尻	広がれボランティアの輪連絡会議	ボランティア・市民活動シンポジウム2013	東京都渋谷区
2013/6/14	田尻	第4回日本NPOセルフセンター研究大会	日本セルフセンター	東京都中野区
2013/6/15	坂口	越谷市市民活動支援センター	協働のまちづくり講座	埼玉県越谷市
2013/6/19	坂口	東京都社会福祉協議会	東京都民生児童委員長・副会長研修	東京都江東区
2013/6/19	田尻	自治大学	自治大学講義	東京都立川市
2013/6/21	坂口	東京都社会福祉協議会	東京都民生児童委員長・副会長研修	東京都文京区
2013/6/23	田尻	ひょうごん福祉ネット	ひょうごん福祉ネット総会記念講演	兵庫県神戸市
2013/6/24	田尻	シャンティ国際ボランティア会	SVA合同合宿	岩手県花巻市
2013/6/26	坂口	日本生産性本部	東京都若者社会参加応援事業	東京都渋谷区
2013/7/2	坂口	東京都社会福祉協議会	関東ブロック民生委員児童委員活動研究協議会	東京都墨田区
2013/7/4	田尻	一般財団法人経済広報センター	北米社会科教育関係者招待事業	東京都千代田区
2013/7/12	新田	北九州NPO研究交流会	北九州NPO研究交流会 定期研究会	福岡県北九州市
2013/7/20	山岡	NPO支援財団研究会	NPO支援財団研究会 札幌シンポジウム	北海道札幌市
2013/7/24	坂口	栃木県共同募金会	栃木県共同募金会広報研修	栃木県宇都宮市
2013/7/29	田尻	群馬県共同募金会	群馬県共同募金会広報研修	群馬県前橋市
2013/8/9	坂口	茨城県共同募金会	茨城県共同募金会広報研修	茨城県水戸市
2013/8/19	三本	黒部市社会福祉協議会	広報・コミュニケーション研修「ワードでチラシづくり講座」	富山県黒部市
2013/8/27	坂口	練馬区ボランティア・地域福祉推進センター	NPOスキルアップ講座	東京都練馬区
2013/9/7	山岡	NPO支援財団研究会	NPO支援財団研究会 山形シンポジウム	山形県山形市
2013/9/12	早瀬	パートナーシップ・サポートセンター	協働によるまちづくり講座	愛知県安城市
2013/9/26	田尻	全国社会福祉協議会 中央福祉学院	中央福祉学院 新任職員研修会	神奈川県葉山町
2013/9/27	田尻	千葉県	市民活動団体マネジメント高度化セミナー	東京都千葉市
2013/9/30	新田	新潟NPO協会	協働フォーラム	新潟県新潟市
2013/10/2	新田	東京ボランティア・市民活動センター	「地域に根ざす中間支援組織スタッフのための支援力アップ塾」実務ステップアップ編カリキュラム	東京都新宿区
2013/10/3	田尻	南砺市社会福祉協議会	南砺市社会福祉大会	富山県南砺市
2013/10/6	田尻	静岡県ボランティア協会	災害ボランティアコーディネーター研修会	静岡県裾野市
2013/10/8	西口	法務省	日本更生保護女性連盟結成50周年記念シンポジウム	東京都港区
2013/10/11	田尻	特定非営利活動法人調査隊おきなわ	宮古島市地域づくり支援事業	沖縄県宮古島市
2013/10/15	坂口	かながわ県民活動サポートセンター	かながわコミュニティカレッジ	神奈川県横浜市
2013/10/16	田尻	内閣府	地方分権改革有識者会議	東京都千代田区
2013/10/18	坂口	武蔵野市	武蔵野市職員研修	東京都武蔵野市

講演日	担当	主催団体	講演会・イベントの名称	場 所
2013/10/25	萩原	墨田区区民活動推進部区民活動推進課	墨田区NPOステップアップ講座	東京都墨田区
2013/11/4	新田	日本環境教育フォーラム	自然体験インストラクター養成コース	長野県小諸市
2013/11/9	新田	東京ウイメンズプラザ	平成24年度DV防止等民間活動助成事業報告会	東京都渋谷区
2013/11/12	坂口	かながわ県民活動サポートセンター	かながわコミュニティカレッジ	神奈川県横浜市
2013/11/16	早瀬	福井市役所市民協働・国際課	市民協働パワーアップセミナー	福井県福井市
2013/11/21	田尻	墨田区	墨田区NPOステップアップ講座	東京都墨田区
2013/11/22	坂口	神奈川県CEOミーティング	かながわ県民活動サポートセンター	神奈川県横浜市
2013/11/24	田尻	高知県社会福祉協議会	全国ボランティアフェスティバル高知	高知県高知市
2013/12/5	田尻	墨田区	墨田区NPOステップアップ講座	東京都墨田区
2013/12/9	三本	黒部市社会福祉協議会	広報・コミュニケーション研修「ワードでチラシづくり講座」	富山県黒部市
2013/12/13	田尻	愛知県社会福祉協議会	社会貢献活動推進セミナー	愛知県名古屋
2013/12/16	坂口	千葉県	市民活動団体マネジメント高度化セミナー	千葉県千葉市
2013/12/16	田尻	ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会	社内外向けのスキルビルディングセミナー	東京都千代田区
2013/12/9	三本	黒部市社会福祉協議会	「パワーポイントでプレゼン講座」	富山県黒部市
2014/1/8	新田	NPOサポートセンター	NPOキャリアアーク	東京都新宿区
2014/1/14	山岡	内閣府	共助社会づくりシンポジウム	東京都港区
2014/1/19	早瀬	豊田市社会福祉協議会	地域密着型福祉全国セミナー in 豊田	愛知県豊田市
2014/1/30	早瀬	福岡県新社会推進部社会活動推進課 NPO・ボランティアセンター	第3回公設センター連絡協議会 NPOとの協働のための行政職員研修	福岡県福岡市
2014/2/1	坂口	自治体国際化協会	地域国際化ステップアップセミナー in 新潟	新潟県新潟市
2014/2/15	田尻	パートナーシップ・サポートセンター	協働のまちづくり人(びと)養成講座	愛知県名古屋市
2014/2/19	吉田	川崎市環境総合研究所	中間支援組織の機能とその課題	神奈川県川崎市
2014/2/22	椎野	日本ボランティアコーディネーター協会	全国ボランティアコーディネーター研究集会	栃木県小山市
2014/2/22	新田	日本環境教育フォーラム	KIDs Fes	東京都千代田区
2014/2/22	三本	足立区NPO活動支援センター	「NPO法人のためのパソコンソフト寄贈プログラム 説明会」	東京都足立区
2014/2/22	吉田	NPOサポートセンター	NPO×しごとフォーラム	東京都港区
2014/2/28	田尻	黒部市社会福祉協議会	ふくし広報力向上プロジェクト	富山県黒部市
2014/3/8	新田	鹿児島県NPO事業協会	鹿児島県協働・共生フォーラム	鹿児島県鹿児島市
2014/3/16	新田	富山県社会福祉協議会	企業社員のボランティア活動推進セミナー	富山県富山市
2014/3/17	早瀬	富山県社会福祉協議会	企業社員のボランティア活動推進セミナー	富山県富山市
2014/3/18	坂口	中野区ボランティアセンター	スマイル福祉カレッジ「伝えるコツを身につけよう」	東京都中野区
2014/3/30	坂口	西東京市市民協働推進センター	NPO支援事業「広報」編	東京都西東京市

【各種委員会委員など】

担当	組織名	委員会名	役割
山岡	公益財団法人公益法人協会		評議員代表
山岡	特定非営利活動法人市民社会創造ファンド		運営委員長
早瀬	社会福祉法人全国社会福祉協議会		評議員
早瀬	社会福祉法人中央共同募金会		評議員
田尻	社会福祉法人大阪ボランティア協会		評議員
田尻	特定非営利活動法人国際協力NGOセンター		理事
田尻	一般財団法人CSOネットワーク		理事
田尻	東日本大震災支援全国ネットワーク		共同代表
田尻	内閣府	共助社会づくり懇談会	委員
坂口	社会福祉法人全国社会福祉協議会	全国ボランティア・市民活動振興センター	運営委員
坂口	西東京市市民協働推進センター		運営委員長
新田	市川市	財政改革委員会	委員
新田	鳥取県	鳥取力創造ガイドライン策定検討委員会	委員
新田	新潟県	新しい公共支援事業運営委員会	運営委員
土屋	藤沢市	藤沢市市民活動推進委員会	委員

(3) NPO支援センターと連携した『NPO組織基盤強化』に資する協働事業

(パナソニック株式会社との協働事業)

※2013年度では①の組織基盤強化ワークショップの実施後、2014年度事業の位置づけの②の実施が半年前倒しとなったため2013年度内の報告としています。

①「NPO基盤強化ワークショップ」の実施(新規事業)

【目的】

パナソニック株式会社が実施している「NPOサポートファンド」事業の一部として2013年度全国5カ所程度で実施。地域のNPO支援センターと連携し、NPOに組織基盤の強化の意義と重要性を伝えるワークショップを実施することを通じて、NPO支援を行う。



【事業概要】

- ① 東京(2013年6月7日)
会場名: ハロー貸会議室
基調講演: 田尻 佳史
事例発表1: プレーパークせたがや 大垣内 弘美
事例発表2: アース・ウォッチ・ジャパン 伊藤 雪穂
- ② 広島(2013年6月9日)
会場名: 広島県県民文化センター
連携団体: ひろしまNPOセンター
基調講演: 早瀬 昇
事例発表1: PLAY FUKUOKA 山下 智也
事例発表2: もちもちの木 竹中 庸子

- ③ 新潟 (2013年6月20日)
会場名：ながおか市民防災センター
連携団体：くびき野NPOサポートセンター
基調講演：田尻 佳史
事例発表1：銀杏の会 鏡 直子
事例発表2：マミーズ・ネット 中條 美奈子

- ④ 茨城 (2013年6月24日)
会場名：つくば市民大学
連携団体：茨城NPOセンター・コモンズ
基調講演：早瀬 昇
事例発表1：銀杏の会 鏡 直子
事例発表2：リヴォルヴ学校教育研究所 小野寺 哲

- ⑤ 宮城 (2013年6月28日)
会場名：みやぎNPOプラザ
連携団体：杜の伝言板ゆるる
基調講演：早瀬 昇
事例発表1：プレーパークせたがや 大垣内 弘美
事例発表2：アフタースクールばるけ 谷津 尚美

[成果]

アンケートから、基盤強化に対する重要性に対する理解が深まったことが見て取れた。パナソニック「NPOサポートファンド」への応募が10倍となった。連携した地域の支援センターから、NPO支援の具体的な方法として理解を得た。

② NPO「支援力」応援プログラムの実施 (新規事業)

[目的]

地域のNPO支援センターのメンバーが組織基盤強化を支援するために必要な知識・技術を合宿などの勉強会を通じて学ぶ。

[事業概要]

1月23日、24日の2日間、全国支援センターのメンバー 10名が参加。23日はパナソニックサポートファンドの助成団体贈呈式、フォーラムの見学ののち本企画のオリエンテーションを行った。また24日はパナソニックが行う組織基盤強化プログラムの全体像の説明、組織基盤についての講義、ワークショップ方式で組織基盤強化支援における課題だしなどを行った。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-①～⑥ (4)-①、②、③

③ 「NPO/NGOの組織基盤強化のためのワークショップin東京」の実施

[目的]

パナソニック株式会社が実施している「NPOサポートファンド」事業の一部として2014年度全国7カ所で実施予定(2013年度内に東京会場のみ開催)。地域のNPO支援センターと連携し、NPOに組織基盤強化の意義と重要性を伝えるワークショップを実施することを通じて、NPO支援を行う。

[事業概要]

2014年3月25日東京都内にて開催。23団体47名が組織基盤強化について講座や具体事例発表で理解を深めた。その後に自組織について、ワークショップ形式で組織基盤の課題について話し合った。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-①～⑥ (4)-①、②、③

2. 相談対応・コンサルテーション事業

全スタッフが職能に応じて、対応できる体制を構築し、相談事業の可視化に向けた仕組みづくりを行う。

(1) 相談対応・ コンサルテーション事業

[目的]

- ・ 会員からの相談に対して情報提供を行う。
- ・ NPOとNPO、企業、行政との仲介機能強化を行う。
- ・ NPOへの経営支援や団体間連携のサポートを行う。
- ・ 企業、企業財団等からのNPO紹介やNPO照会に対する対応システムの構築を行う。
- ・ 政府や地方自治体、関連組織等の相談に応じ、NPOとの連携に関する事業に協力する。

[事業概要]

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
NPO	会員	1	5	1	0	2	3	7	1	2	1	1	1	25
	非会員	1	1	0	0	2	3	3	3	4	10	7	9	43
企業	会員	4	1	0	0	0	4	2	3	1	2	2	1	20
	非会員	1	3	3	1	1	5	4	4	2	5	5	1	35
行政	会員	0	0	0	1	1	3	1	1	0	3	3	0	11
	非会員	1	0	0	0	2	0	0	1	0	4	4	0	9
その他	会員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非会員	1	2	0	0	0	3	0	5	1	3	3	3	19
合計		9	12	4	2	8	21	17	18	10	28	18	15	162

- ・ 事業報告書が完成した7月～9月に会員企業60社を訪問し、活動のご報告をするとともに企業からの相談対応を行い、CRMに記録をし、可視化に努めた。
- ・ 新規相談案件も、これまでの紙ベースの報告書から、CRMへの記録に切り替えている。
- ・ 会員企業である明治ホールディングス株式会社より、自社製品(お菓子)の寄贈の申し出をいただき、その仲介を行った。岩手県、宮城県、福島県の児童館、東日本大震災による広域避難者の支援をしている団体、全国の障害のある児童の支援団体、全253団体(47都道府県:161団体、東北3県:92団体)へ寄贈を行った。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-①～⑥ (4)-②、③、⑤

(2) Give2Asiaと連携した 日本向け助成プログラムの コーディネーション実施

[目的]

Give2Asiaが実施している日本向け助成金提供プログラムの現地アドバイザーとして、Give2Asiaと調整をしながら、助成金・寄付金交付金団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付(ドナー)企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を行う。

[事業概要]

- Adobe Foundation Fund
 - ・ ブリッジフォースマイル: US\$38,000
- Bank of America
 - ・ 企業メセナ協議会: US\$50,505
 - ・ 神奈川県共同募金会: US\$30,612
 - ・ 共生地域創造財団: US\$38,987
 - ・ 文化財保護・芸術研究助成財団: US\$159,678
 - ・ 教育支援グローバル基金 (Beyond Tomorrow): US\$77,366
 - ・ JAM Network: US\$43,464
 - ・ 科学技術振興機構: US\$82,790
 - ・ キッズドア: US\$50,000
 - ・ シャイン・オン!キッズ: US\$62,500
- GAC Special Project (団体資格&事業計画書確認のみ)
 - ・ 日本俳優協会
 - ・ MAMIE
 - ・ 企業メセナ協議会(東京オペラの森)
- EMC
 - ・ アニーこども福祉協会: US\$3,300
 - ・ WillSeed: US\$19,635
- Johnson & Johnson Asia Pacific Contributions Fund
 - ・ 地域精神保健福祉機構: US\$43,500
 - ・ ETIC.: US\$400,000
 - ・ 日本保育協会: US\$45,000
 - ・ 日本財団: US\$370,500

- ・レジリエンス:US\$29,000
- ・上智大学:US\$11,250

● State Street Foundation

- ・愛隣会:US\$15,000
- ・一粒会:US\$15,000
- ・みちのく未来基金:US\$15,000
- ・ぱれっと:US\$10,000
- ・スマイリーフラワーズ:US\$10,000
- ・日本YMCA同盟:US\$15,000 (&サブグラント:
暮らしに音楽プロジェクトUS\$5,000)
- ・東京シューレ:US\$18,500

● Verizon

- ・団体調査のみ

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-① (4)-⑤

(3) NPOの資金基盤作りのための連携 (赤い羽根共同募金)

[目的]

地域におけるNPOの財源確保と拡大

[事業概要]

2012年度に終了した赤い羽根共同募金の5カ年の広報プロジェクトの成果を踏まえ、2013年度は、地域におけるNPOの財源確保と拡大を目的に、募金増額のための協議を行い、中央共同募金会との間で、新たにインナー対策や企業との協働等を議論する委員会を設置した。

[成果]

5カ年の広報プロジェクトの成果については、中央共同募金会からも一定の評価を得てきた中で、新たに委員会を設置し懸案事項であったインナー対策に着手していくことで、市町村レベルで募金の現場を活性化し、もって助成先となる地域のNPOの財源確保につなげる方向性を検討できた。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-③ (4)-①

3. ネットワーキング事業

中長期ビジョン(3)5年度の姿に対応すべく日本NPOセンターの取り組みの「地域のNPO支援センターとの連携の強化」を特に意識し、CEO会議において、支援センター5年ビジョンを作成する。

(1) 各地・各分野のNPO支援センターとの関係を強化

① CEO会議

[目的]

民設民営のNPO支援センターのCEO(Chief Executive Officer=現場にかかわっている最高責任者=常勤理事・事務局長など)を対象として、NPO支援センターから社会に発信すべき案件や支援センターの戦略、経営に関する課題などを議論する機会を創出する。

[事業概要]

- ① 第16回(2013年5月9日)
参加者: 23支援センター、28名
内容: 情報提供(共助社会づくり懇談会、NPO政策会議等)、情報交換(法制度改革に関する後継組織づくりに関して、その他)
- ② 第17回(2013年8月22日・23日)
参加者: 22支援センター、34名参加(内閣府3名、日本NPOセンター8名含む)
内容: 情報提供(共助社会づくり懇談会、NPO政策会議等)、情報交換(法制度改革に関する後継組織づくりに関して、その他)
- ③ 第18回(2013年11月28日・29日)
参加者: 28支援センター、47名参加(内閣府4名、関係者14名含む)
内容: 情報提供、情報交換(内閣府提出の税制改正要望について、公益法人改革の現状について、他)
※同日開催で、11月28日(木)にNPO議連とシーズとの共催でNPO法15周年のシンポジウムを実施

[成果]

CEO会議を基礎として、内閣府に対して税制改正要望を提出(10月)、スピノフ企画として「労務のレベルアップに関する勉強会」(10/1)を実施

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(4)-①、③、④

② 情報共有

- ・ 文書資料の交換や相互訪問交流、共催事業の実施、メーリングリストにより情報共有を進めた。

(2) 国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化

● 各分野の全国組織との連携の強化(広がれボランティアの輪連絡会議への参加)

● 社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク(通称 NNネット)の幹事団体および事務局

[目的]

NPO/NGOの社会的責任(SR)向上

[事業概要]

ネットワークとして学習会、SRフォーラムの開催、テキストブックの発行など啓蒙啓発活動を主体としながら、社会的責任(SR)に関するマルチステークホルダープロセス(MSP)にNPO/NGOとして参画する。
毎月の幹事会の実施に加えて、5月10日には第6回通常総会およびSRフォーラム、11月1日にはSRセミナーを開催した他、新たに「SR川柳大賞」や「地域円卓会議フォーラム」を開催した。

- ① 第6回通常総会(2013年5月10日)
於:早稲田奉仕園
- ② SRフォーラム(2013年5月10日)
於:早稲田奉仕園 参加者:61名
- ③ SRセミナー(2013年11月1日)
於:地球環境パートナーシッププラザ 参加者:41名
- ④ 地域円卓会議フォーラム(2014年2月20日)
於:かながわ県民センター 参加者:94名

⑤「SR川柳大賞」 応募総数406作品(170人)

⑥ 幹事会

(2013年5月21日、6月18日、7月16日、8月20日、9月17日) 於:日本NPOセンター

(2013年10月15日) 於:早稲田奉仕園

(2013年11月19日、12月17日、2014年1月21日、2月18日、3月18日) 於:日本NPOセンター

[成果]

SRフォーラム等を通じて、着実に啓蒙啓発を続けるとともに、発信する機会の創出やいわゆる土業の方や自治体など、ネットワークの更なる拡大が実施できた。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-①、②、⑤、⑥ (4)-①

● NNネットのメンバーとして、「社会的責任に関する円卓会議」への参画

[目的]

社会的責任をマルチステークホルダープロセスで具体的に進める、唯一無二の日本全体の組織として推進するために、積極的に参加する。

[事業概要]

運営委員会に参加

① (2013年5月23日) 於:内閣府

② (2013年8月20日) 於:内閣府

③ 持ち回り総会を実施 (2013年7月5日)

④ 協働戦略に関する内部評価を実施

⑤ (2013年12月16日) 於:内閣府

⑥ (2014年3月6日) 於:内閣府

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-⑤

● 内閣府「共助社会づくり懇談会」に委員として参画

● NPO法人会計基準協議会に代表団体として参画

→詳細は、6.制度関連事業(P.44)に記載

(3) 海外のNPOとの関係

[目的]

中長期ビジョンの重点項目ともなっている、海外NPO等との連携の強化について、体制作りのための議論を始める。

[事業概要]

大橋副代表理事、今田理事を含めた国際部門のワーキンググループ会議を3回(5/15、6/19、7/23)実施。2013年度は日本NPOセンターの英語ページの充実化をはかり、国内情報を海外(英語)発信していく方向性を確認した。

海外のNPO等の連携については、11月20日に東アジア市民社会フォーラム(主催:ボランティア活動国際研究会(JIVRI)、中国民間組織協力促進会(CANGO)、韓国ボランティアフォーラム(KVF))を実施。日本NPOセンターは共催団体として実行委員会に参加。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(4)-⑤

(4) 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

[目的]

幹事メンバーとして、東日本大震災を中心に国内で起こる災害支援における企業と被災地をつなぐ業務や全体調整、IT関連の支援などを行う。

[事業概要]

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議の一員として、各地での豪雨、突風、大雪による災害の支援を行った。当センターは幹事団体として、後方支援にあたった。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(4)-②、③

(5) 2015防災世界会議日本CSO ネットワーク

- ・ 2015年3月に仙台で開催される「第3回国連防災世界会議」にむけて持続的で災害に強い社会の構築に向けて、社会に提案していくためのネットワークである「2015防災世界会議日本CSOネットワーク(JCC2015)」に幹事団体として参加した。

(6) その他

- ・ 文書資料の交換や相互訪問交流、開催事業への後援や協力などを進めた(会員を中心として)。特に地方都市のNPO人脈の開拓と拠点的NPOとの連携・協力を進めた(講師派遣事業など)。

4. 調査・研究事業

新規事業の企画や既存事業の見直しを進めるためには、調査研究を継続的に実施し各種データの把握と知見の蓄積を図る必要がある。調査研究で得られる成果は、「NPOひろば」や「CEO会議」などを通して積極的に情報発信・情報共有を行ってNPOセクター間のネットワークの強化に活用する。

調査研究によって抽出された課題に対処するにあたって、法律の制定や国の予算措置が必要な場合など、NPOセクターだけで解決することが困難な課題に対しては、国や地方自治体、社会全体に対する政策提言も視野に入れた取り組みを行う。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ] (3)-①～⑥ (4)-④

(1) NPO支援センター調査研究の実施

[事業概要]

- ・ 2012年3月～5月末までにアンケート調査を実施
- ・ 回答率:63.5% 250団体からの回答を得る
- ・ 結果をウェブサイトに掲載し、報告書を作成(1,000部) 500部は500円にて販売中。

[成果]

- ・ 7月17日に実施した「自治体職員向けNPO研修会」にて報告
- ・ 8月22日に実施した「CEO会議」にて報告
- ・ 8月の視点論点にてコメント掲載。月刊誌Voloに寄稿
- ・ 3月16日に開催された「日本NPO学会第16回年次大会」にて報告

(2) NPO法人データ分析

[事業概要]

全国のNPO法人の実態について、NPO法人データベース「NPOヒロバ」に収録されているデータを活用して調査分析を進めた。

(3) 行政のNPO施策に関する実態調査

[事業概要]

ウェブサイト上に掲載されている、所轄庁(都道府県、政令指定都市)のNPO施策を一覧化し、8月より、日本NPOセンターのウェブサイトに掲載した。

(4) 認定NPO法人・条例指定NPO法人の現状調査

[事業概要]

認定NPO法人と条例指定NPO法人について、全国のNPO支援センターと連携して情報収集を行い、その現状を明らかにし、日本NPOセンターのウェブサイトに掲載した。

(5) 公益法人制度改革に伴う非営利法人格選択に関する実態調査(2年継続)

[事業概要]

2013年11月末に現行公益法人の移行期間が満了することから、移行に伴う非営利法人格の選択に関する実態を調査するための準備を行った。公益法人協会と共同で実施する予定。(公益法人協会との検討会を4回開催済、トヨタ財団に助成申請を行った。)

5. 創出展開事業

(1) 花王・みんなの森の応援団 2013 (花王株式会社との共催) 8年目



〔目的〕

学生による環境NPOでの体験取材を通し、1) 環境NPOへの広報協力、2) 異世代交流、3) 次世代育成を目的とする。

〔事業概要〕

事業期間 2013年4月1日～2014年3月31日
 学生レポーター10名(大学生9名、大学院生1名)を公募し、6月より月1回の定例ミーティングを実施。市民活動と環境NPOについての講義、記事の書き方講習等を行った。9月までに全国10カ所の森づくり団体への取材訪問を完了。11月に「NPOヒロバ」へ取材記事を掲載(http://www.npo-hiroba.or.jp/company/id_07_0.html)。12月に修了式を行った。

取材先10団体

- ・ 苫東・和みの森運営協議会 (北海道苫小牧市)
- ・ 化女沼2000本桜の会 (宮城県大崎市)
- ・ 橘山 (田口町) 憩いの森愛護会 (群馬県前橋市)
- ・ 金谷山さくら千本の会 (新潟県上越市)
- ・ やす緑のひろば (滋賀県野州市)
- ・ 豊能町コピスクラブ (大阪府豊能町)
- ・ 常陽森のボランティア (茨城県茨城町)
- ・ 特定非営利活動法人国分寺市にふるさとをつくる会 (東京都国分寺市)
- ・ 特定非営利活動法人里豊夢わかさ (福井県若狭町)
- ・ 自由の森遊歩道を守る会 (福岡県宗像市)

〔成果〕

参加学生の中で市民活動への関心の高まり、企業の社会貢献活動への理解の深まり、取材を通じた世代間交流が生まれた。

〔中長期ビジョンにおける事業の位置づけ〕

(4)-①

(2) 子どものための児童館と NPOの協働事業 (通称:どんどこ プロジェクト) (一般財団法人住友生命 福祉文化財団の助成) 7年目



〔目的〕

異なる専門性を持つ非営利組織(NPOと児童館)が互いの専門性を活かして地域の課題に取り組むことを通じて子どもが地域の課題に触れる機会を提供し、子どもたちと地域が共に気づき、学びあう環境を創出することを目的とする。

〔事業概要〕

事業期間 2013年4月1日～2014年3月31日
 児童館とNPOの協働事業を公募、19件を採択した。(児童館提案16件、NPO提案3件)
 2013年度は特に、地域課題の解決を意識して、児童館とNPOだけでなく、多様なステークホルダーを巻き込んで取り組む企画が複数見られた。一方で、NPOと児童館の協働という形式ではなく、協働による社会へのインパクトがどう設定されているかを意識し、例年よりも高い基準で選考を行ったことで、応募件数が増えたにもかかわらず、採択数が減少した。

■ 採択プログラム一覧

【児童館提案型】

児童館名	所在地
札幌市石山児童会館	北海道札幌市
札幌市みすまい児童会館	北海道札幌市
札幌市東苗穂児童会館	北海道札幌市
小中川児童館	新潟県燕市
京都市嵐山東児童館	京都府京都市
京都市桂徳児童館	京都府京都市
京都市修徳児童館	京都府京都市
京都市深草児童館	京都府京都市
たかつかさ児童館	京都府京都市
京都市西賀茂児童館	京都府京都市
神戸市立細田児童館	兵庫県神戸市
西品治児童館	鳥取県鳥取市
倉吉市福吉児童センター	鳥取県倉吉
北九州市立南曾根児童館	福岡県北九州市
日出町児童館	大分県速見郡日出町
沖縄市福祉文化プラザ児童センター	沖縄県沖縄市

【NPO提案型】

団体名	所在地
特定非営利活動法人 コミュニティ・サポートセンター神戸	兵庫県神戸市
特定非営利活動法人ちゃんくす	広島県三原市
特定非営利活動法人 ボランティア仲間九州ラーメン党	熊本県上益城郡益城町

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-(3) (4)-(3)、④、⑤

(3) SAVE JAPANプロジェクト

2013 (株式会社損害保険ジャパン、
日本興亜損保株式会社からの寄付により、
47都道府県のNPO支援センターおよび
環境NPOとの4者協働事業) 3年目



[目的]

地域のNPO支援センターと環境NPO、日本NPOセンター、損保ジャパン/日本興亜損保が4者協働で地域実態に合った生物多様性保全のため、環境保全活動を行う。一般の方に、環境保全活動に参加いただく機会を提供するとともに、市民活動そのものに触れる機会を提供することを狙いとする。企業、地域のNPO支援センター、環境NPOと日本NPOセンターの4者の協働事業を47都道府県で展開することにより、環境保全の推進と市民活動団体の理解の促進を図るとともに、社会的インパクトの増大も目的としている。

[事業概要]

事業期間 2011年4月1日～2014年3月31日
イベント参加募集、活動レポートを掲載した専用サイトの運営(2013年度は2013年4月22日サイトオープン)。47都道府県で、100人以上の参加を条件とし、体験型、希少生物種保全にかかわるイベントを実施。事業において対象とした希少生物種は約90種となった。参加者から80%以上の回答率でアンケートを回収し、参加者の声を拾い、環境団体、NPO支援センター、企業がとともに、よりよいプロジェクトとなるように協議した(参加者のアンケート結果はレポートとして、プロジェクトのウェブサイトに掲載)。プロジェクト開始から3年目の節目として、「日本NPOセンター×損保ジャパン/日本興亜損保 CSRダイアログ」と題した活動報告会を実施。本プロジェクトを通して企業とNPOの協働について議論した。

また第三者評価を導入し、2011年度～2013年度の評価を進めた。

事業実施にあたっては、運営支援団体対象2014年度SAVE JAPANプロジェクト事前説明会開催した(東京会場:参加者22名、大阪会場:参加者11名、仙台会場:参加者5名)。

※損保ジャパン、日本興亜損保のウェブ約款、eco-net約款の選択による経費節減分の一部を寄付として日本NPOセンターが受け、協働事業の原資にしている。

[成果]

企業、地域のNPO支援センター、環境団体、日本NPOセンター 4者の協働事業で、広く一般市民へ環境問題や市民活動に対する理解を促進することができたとともに、地域のNPO支援センターと連携したことで環境団体の組織基盤を強化し、ネットワークを拡大することにもつながっている。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-④、⑤ (4)-③

(4) Green Gift プロジェクト

(東京海上日動火災保険株式会社からの寄付を受けて実施) 新規

[目的]

環境や子どもの支援に取り組むNPOが、地域内の多くのステークホルダーとイベントを実施することにより、地域ぐるみで環境活動が支えられるようになることを目的とする。

[事業概要]

地方環境パートナーシップオフィスの協力を得て、親子で体験できる環境活動を全国16か所で実施する。地域の環境NPOが社員ボランティアや参加者層を増やしたり協働先を広げるなど、活動を広げる機会を提供する。

事業期間 2013年10月1日～2014年9月30日

※事業年度が10月～翌9月となる。

開催ブロックと実施団体の選定を行い、企画趣旨の説明の為に各地で顔合せミーティングを実施。2013年度内では、2/22 大阪、3/1 奈良、3/9 高知、3/15 山梨、3/22 千葉・熊本、3/23 熊本、3/29 愛知・大阪・熊本、3/30 長野・熊本の事業を実施。

※東京海上日動が発行している約款、保険証券と更新案内のWEB化を進める一環として実施。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-④、⑤ (4)-①、②

6. 制度関連事業

(1) NPOに関連する法人制度・ 税制度の改革への対応

[事業概要]

今後のNPO法見直し議論を見据えて、政府や各政党に対してもさまざまな機会を使って働きかけを行うためのNPO支援センターを中心としたネットワーク作りについてCEO会議を通じて議論。また、NPO支援センター有志と2013年度の税制改正要望書をまとめ、提出した。次年度以降の要望について検討する場として「NPOに関する法制度等改革推進会議」を開催した。

また、12月1日にNPO法施行15周年となることを受けて、11月28日にシーズ・市民活動を支える制度を作る会、NPO議員連盟との三者共催で「NPO法施行15周年記念イベント これまでの15年、これからの15年～NPO法の新しいステージに向けて～」を飯田橋レインボービルにて開催。116名が参加。NPO議員連盟からは、中谷元衆議院議員(NPO議連共同代表／自由民主党)、辻元清美衆議院議員(NPO議連幹事長／民主党)、坂口直人衆議院議員(NPO議連幹事／日本維新の会)、吉田忠智参議院議員(NPO議連幹事／社会民主党)が登壇した。

(2) NPO法人会計基準の普及 に向けて

[事業概要]

会計基準の普及について、普及状況を調査した「NPO法人会計基準白書2012」をNPO法人会計基準協議会として発行し、全所轄庁および協議会会員に配布、NPO法人や支援センターに頒布した。また、会計基準の信頼性向上に向けて協議会のあり方や専門委員会の設置について協議と準備を進めた。会議は次の通り。

2013年4月24日(水) 総会

内容：2012年度報告・決算および2013年度計画・予算の承認、白書の解説

2013年8月23日(金) 世話団体会

内容：専門委員会設置と規約改正に向けた協議

9月30日(月) 臨時総会

内容：専門委員会設置の為の協議会規約変更委員会構成及び選出方法の検討、基準普及調査の準備

11月29日(金) 臨時総会

内容：専門委員会委員の選任、基準普及調査の進捗報告

2014年1月29日(水) NPO法人会計基準委員会
事前協議

内容：2014年4月からの同委員会開催に向けた委員会規約および論点整理

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-①、⑥ (4)-①、②、③

【主催事業の開催状況】

開催日	事業名	開催場所	参加者数
2013/5/30	企業の社会貢献担当者向けセミナー(1)	東京都千代田区	33名
2013/6/5	企業の社会貢献担当者向けセミナー(2)	東京都千代田区	26名
2013/6/7	NPO基盤強化ワークショップ(1)	東京都千代田区	31団体 38人
2013/6/12	企業の社会貢献担当者向けセミナー(3)	東京都新宿区	25名
2013/6/19	企業の社会貢献担当者向けセミナー(4)	東京都渋谷区	23名
2013/6/19	NPO基盤強化ワークショップ(2)	広島県広島市	19団体 26名
2013/6/20	NPO基盤強化ワークショップ(3)	新潟県長岡市	14団体 26名
2013/6/24	NPO基盤強化ワークショップ(4)	茨城県つくば市	17団体 20名
2013/6/28	NPO基盤強化ワークショップ(5)	宮城県仙台市	24団体 30名
2013/6/28-29	NPO支援センター 初任者研修会	神奈川県横浜市	44団体 63名
2013/7/3	企業の社会貢献担当者向けセミナー(5)	東京都千代田区	21名
2013/7/17	自治体職員のためのNPO講座	神奈川県横浜市	62団体 93名
2013/9/5	伝えるコツを身につけよう(本体セミナー)(1)	北海道札幌市	66名
2013/12/11	伝えるコツを身につけよう(本体セミナー)(2)	大阪府大阪市	47名
2013/12/18	市民セクター全国会議プレ企画 「鼎談:NPO支援センターの現実とNPO支援センターへの期待」	東京都千代田区	14名
2014/2/4	伝えるコツを身につけよう(本体セミナー)(3)	東京都港区	88名
2014/2/21	NPOと行政の対話フォーラム	神奈川県横浜市	143団体 202名
2014/1/30	日本NPOセンター × 損保ジャパン / 日本興亜損保 CSRダイアログ	東京都新宿区	112名
通年	SAVE JAPAN プロジェクト	全国47都道府県	139回 約7,000名
通年	Green Giftプロジェクト(第1期2013年10月～2014年9月のうち半期)	全国8都道府県	12回 524人 内 子ども 249人

2013年度事業報告【震災部門】

(1) 東日本大震災現地NPO応援基金

① 一般助成

2011年3月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興に伴った取り組みを行う現地のNPOを通じて被災された方々の生活再建を支援する。なお、本事業は寄付募集を日本NPOセンターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。引き続き「組織基盤強化」をテーマに、一般の方々からの寄付を元にした一般助成と、大和証券株式会社および日本たばこ産業株式会社からの寄付を元にした「特定助成」を実施。また、武田薬品工業株式会社からの寄付を元にした「タケダ・キャパシティビルディングイニシアティブ」(一般助成対象団体へのフォローアップ)を実施する。なお、助成結果等はウェブサイトを通じて報告する。

[目的]

東日本大震災において被災した生活者の生活再建を支援する現地NPOが運営を潤滑に行えるための組織基盤強化を目的に寄付により集めた基金を元に助成するもの。

[事業概要]

■ 第4回・5回・6回 一般助成 フォローアップインタビュー

助成先団体の途中経過を知り組織基盤強化のメニューとの食い違いや突発的な課題噴出などに対するアドバイスを行う。6/24-7/10で第4回(再訪)、5回(初)の全10団体訪問。1/29-2/11で第5回(再訪)、第6回(初)の全2団体訪問。

※経費については、タケダ・キャパシティビルディング・イニシアティブより拠出

■ 第6回 一般助成 開始

第6回一般助成公募を7月17日より開始、8月7日締切。応募件数29件(継続助成対象6件含む)。8月26日審査委員会(委員長:島田茂氏)を開催し、現地ヒアリングを経て5団体(新規助成3件、継続助成2件)に総額1116万円の助成を決定。10月1日より1年間の実施機関として開始した。

■ 中間情報交換会、完了報告会の開催

タケダ・キャパシティビルディング・イニシアティブによるフォローアップの一環として、1年間の組織基盤強化の成果を全国へ発信することを目的として開催。2013年9月9日に第3回助成の5団体が「成果報告発表会」を東京大手町にて開催。あらためて、組織とは何か、組織基盤とは何か、それを強化する事とは何かについて団体がどこまで落とし込んでいるのか、それをまとめて伝えられるのかが課題となった。

10月21日に第5回助成の7団体による「中間情報交換会」を宮城県仙台市にて開催。助成開始から半年経過した団体がどのように組織基盤強化を行っているか、ズレが出てきていないかの確認と10月1日より助成開始したばかりの第6回助成団体も招いて報告の雰囲気をつなぐため、助成団体間のヨコのつながりも情報交換という形で深めることを目的とした。

[成果]

フォローアップインタビュー並びに中間情報交換会・完了報告会については、団体の途中経過状況を把握する上で貴重な時間となった。

組織運営が円滑にまわり始めたところ、組織内で意識共有の場を設けることによりチームワークが強化されたところなど成果があった。その反面、資金の見通しが立たないことや、事業の方向性に関して役員と職員の間で認識にズレが生じている所なども浮き彫りとなった。

また、半年ぶりに助成公募をかけた第6回助成では応募件数は過去回に比べ少なかったものの新たな顔ぶれの現地NPOの申請、また過去助成先であった継続助成(第5回助成より適用)の対象となる団体からの応募が多い事に特徴があった。

継続助成については前回助成で積み上げてきた組織のあと押しをすることで体制の確立を、新規助成については地域において必要でありながらも行政の支援が届かない社会課題についてNPOとして代わりに取り組む団体の組織基盤強化につなぐことを徹底したい。

[中期ビジョンにおける事業の位置づけ]

応援基金の根幹にあるのは、団体の組織基盤強化であるが、提供する事業メニューの先にいるのは、震災で不便な生活を余儀なくされている東北の方々である。日本NPOセンターがコアバリューとして取り組む「あらゆる意味で排除、抑圧されている人に寄り添うこと」が本事業を行うに当たって常に忘れてはならないスタンスである。

■ 新規助成

	事業名	団体名	所在地	助成額
1	施設利用者が生きがい・やりがいを持ち自立して生活出来ることを目指した現地NPOの組織基盤強化	特定非営利活動法人 カトレア会	岩手県住田町	266万円
2	陸前高田市における発達障がい児本人支援体制整備と地域理解まちづくり普及事業に取り組む現地NPOの基盤強化	特定非営利活動法人いわて発達障害サポートセンターええ町づくり隊	岩手県一関市	250万円
3	福島県内NPOによる継続的な被災者支援を実現するための情報収集・発信機能の強化に向けた中間支援組織としての基盤強化	一般社団法人 ふくしま連携復興センター	福島県福島市	200万円

■ 継続助成

	事業名	団体名	所在地	助成額
1	大槌・釜石での長期的な生活支援と継続した居場所づくりに取り組む復興支援NPOの基盤強化	特定非営利活動法人 サンガ岩手	岩手県盛岡市	200万円
2	復興公営住宅における共助型コミュニティ構築と継承を目指したNPOの基盤強化	あすと長町仮設住宅 共助型コミュニティ構築を考える会	宮城県仙台市	200万円

② 特定助成 大和証券フェニックス・ジャパン・プログラム

大和証券株式会社による「ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.3—フェニックスジャパン—」の信託報酬の一部をご寄付いただき、日本NPOセンターが現地NPO応援基金の特定助成として現地NPOの人材育成をテーマに市民社会創造ファンドと協力して実施。

2012年より開始し、毎年1回の公募により、5年にわたって実施予定。2013年度は事業2年度目として、5月に新規助成を募集。7月には継続助成も募集。本年度の新規・継続助成と、合同研修会を含めた助成総額は3,503万円。

■ 新規助成

	事業名	団体名	所在地	助成額
1	大槌たすけあいセンターにおけるスタッフの地域復興へのセルフケア力の育成	特定非営利活動法人 遠野まごころネット	岩手県遠野市	464万円
2	「市民活動センター事業」を通じた市民力向上のためのスタッフ育成	特定非営利活動法人 アットマークリアスNPOサポートセンター	岩手県釜石市	453万円
3	社会的弱者を支援する農業・ソーシャルワーク技術の向上	特定非営利活動法人 フェアトレード東北	宮城県石巻市	247万円
4	気仙沼市地元住民組織としての組織基盤強化のためのスタッフ育成	一般社団法人 ボランティアステーションin気仙沼	宮城県気仙沼市	218万円
5	福島農業の復興にむけた6次化人材育成プログラム～コーディネイト&財務マネジメント力育成事業～	一般社団法人 ふくしまかーちゃんの力ネットワーク	福島県福島市	478万円

■ 継続助成

	事業名	団体名	所在地	助成額
1	コミュニティ形成に関わるコーディネート能力の向上とニーズ等把握の聞き力の向上(2)	特定非営利活動法人 陸前たがだ八起プロジェクト	岩手県陸前高田市	390万円
2	まなび場を通して低所得家庭と専門機関をつなぐコーディネーターの育成	特定非営利活動法人 アスイク	宮城県仙台市	361万円
3	「教育を通じた"まちづくり"コミュニティの形成」マネジメント人材の育成(2)	一般社団法人 南三陸町復興推進ネットワーク	宮城県南三陸町	393万円
4	障害児等の支援における専門スタッフ育成プロジェクト(2)	特定非営利活動法人 みやぎ子ども養育支援の会	宮城県石巻市	349万円

③ 特定助成 東日本大震災復興支援 JT NPO応援プロジェクト

日本たばこ産業株式会社(以下JT)からのご寄付をいただき、日本NPOセンターが現地NPO応援基金の特定助成として東北3県(岩手県・宮城県・福島県)のコミュニティの再生・活性化・復興に向けて活動するNPOへ助成を行う事業。年4回募集(10月、1月、4月、7月を行い、2013年から3年間実施する予定。

[2013年8月～2014年2月末までの実績]

JT NPO応援プロジェクトは2013年8月1日より開始。8月応募受付を実施。52件の応募があり、9月に選考を行い、第1回助成事業5件を決定、2013年10月より助成を開始した。10月末より第2回応募受付を開始、53団体からの応募があり、11月に選考、12月に第2回助成事業5件を決定、2014年1月より助成を開始した。2014年1月には第3回応募受付を開始、65件の応募があり、7件の助成が決定した。7月助成開始の第4回助成については4月上旬の応募受付期間の準備を行った。2013年10月より助成を開始した第1回助成5団体については、事業開始3カ月目にフォローアップインタビューを実施し、各事業の状況の確認を行った。

■ 第1回助成

助成件数:5件 助成総額:2,258.4万円

*助成期間は2013年10月1日から2014年9月30日までの1年間。

	事業名	団体名	所在地	助成額
1	津波被災地における女性視点でのくらしの課題解決の事業化支援	特定非営利活動法人 ウィメンズアイ	宮城県登米市	498万円
2	在宅住民・仮設住宅住民の孤立防止と災害公営住宅入居者のコミュニティ形成	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター	宮城県気仙沼市	349万円
3	子育てと就労・コミュニティを包括した事業モデルの創出	特定非営利活動法人 ピースジャム	宮城県気仙沼市	499.4万円
4	双葉町役場いわき事務所との連携による双葉町が抱える課題への支援事業	特定非営利活動法人 勿来まちづくりサポートセンター	福島県いわき市	413万円
5	障がい児の被災者家族の支援プロジェクト	特定非営利活動法人 ふよう土2100	福島県いわき市	499万円

■ 第2回助成

助成件数:5件 助成総額:1,922万円

*助成期間は2014年1月1日から2014年12月31日までの1年間。

	事業名	団体名	所在地	助成額
1	水中清掃活動並びにその後の子供を対象としたスノーケル教室	特定非営利活動法人 ブルーサポートいわて	岩手県盛岡市	312万円
2	外部の若者との「交流」と「挑戦」から生まれる協働事業モデルの創出	特定非営利活動法人SET	岩手県陸前高田市	400万円
3	地域住民への生活支援、地域コミュニティ形成の促進プロジェクト	特定非営利活動法人 生活支援プロジェクトK	宮城県気仙沼市	440万円
4	次世代の若者による実践的地域社会課題解決プログラム	一般社団法人 Bridge for Fukushima	福島県内	420万円
5	ふくしま移住女性エンパワメントプロジェクト	福島移住女性支援ネットワーク	福島県福島市	350万円

(2) タケダ・いのちとくらし再生プログラム

武田薬品工業株式会社からの寄付を基金とし、人道支援、NPO等の基盤整備を目的として、2011年10月より実施している本プログラムでは、2012年度に引き続き助成事業(新規・継続)および特定のテーマに基づきNPOとパートナーを組んで実施する自主・連携事業を実施した。助成事業については、新規助成が13件7372万円、継続助成が11件6,235万円となる(2013年度実施の事業のみ)。また、自主・連携事業については、新規事業として、支援者のメンタルケア事業や被災地支援制度の情報提供と課題の改善を政府に提案する事業を開始した。なお、本プログラムは、2016年9月までとなっているが、第2期として2014年4月より7年間のプログラム継続が決定している。

事業の実施に当たっては事業概要をまとめた速報(第3報(2013年5月)、第4報(2013年10月))および、助成が終了した事業の成果報告書(2013年11月、2014年1月)を発行したほか、成果報告会などを実施してプログラム可視化に努めた。

助成事業については、助成先団体を助成期間中3~4回程度訪問し、状況の把握に努めたほか、団体相互の意見交換や交流を深めるための中間情報交換会を実施した。

■ 第3回新規助成(2012年度選考・2013年度実施)

助成期間:2013年4月1日~2014年3月31日

	事業名	団体名	所在地	助成額
1	復興支援 ママと子の笑顔を広げる「ママハウス」・「虹の家」	特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋	岩手県花巻市	645万円
2	双葉町県中地区借上げ住宅住民支援事業	双葉町県中地区借上げ住宅自治会	福島県郡山市	550万円
3	大槌町の伝統工芸品・特産品の復興と新たな地域コミュニティの形成	特定非営利活動法人 まちづくり ぐるっとおつち	岩手県大槌町	500万円
4	東日本大震災で大切な人を亡くした人々の心のケア活動	特定非営利活動法人 仙台グリーンケア研究会	宮城県仙台市	500万円

	事業名	団体名	所在地	助成額
5	福島で被災した、不登校・ひきこもり・ニートを対象とするケースワーク・関連諸団体とのリエゾン(連携)・心理臨床事業	特定非営利活動法人 ビーンズふくしま	福島県福島市	500万円
6	お年寄りと女性を元気にするワタママスマイルプロジェクトー石巻渡波地区のお母さんたちの就労の場、人とモノの交流の場づくり事業	協力隊OV有志による震災支援の会	宮城県石巻市	555万円
7	避難障がい者及び避難先で生活する障がい者の生活再建及び日中活動の環境整備	特定非営利活動法人 コーヒータイム	福島県二本松市	500万円
8	助産所における産後母子入所ケア事業	一般社団法人 福島県助産師会	福島県福島市	700万円

■ 第1回 継続助成 (2012年度選考・2013年度実施)

助成期間:2013年4月1日～2014年3月31日

	事業名	団体名	所在地	助成額
1	長期にわたる震災(原発)被災の発達障害児及家族への継続支援(心理療法・感覚統合・作業療法を含むトータル支援)	特定非営利活動法人 MMサポートセンター	宮城県名取市	500万円
2	明日を担う岩手県山田町の子どもたちのための、学習支援・軽食提供・地域交流事業	特定非営利活動法人 こども福祉研究所	岩手県山田町	498万円
3	ひとり、ひとりの状況に応じた仮設住宅入居者等への就労支援を中心とした生活再建事業	特定非営利活動法人 ワンファミリー仙台	宮城県仙台市	500万円
4	中之作 直してみんか・使ってみんか プロジェクト	特定非営利活動法人 中之作プロジェクト	福島県いわき市	800万円
5	これまで未利用の森林を活用した、被災者雇用拡大事業～被災地域から発信する、本当の森林・林業・木質エネルギー業の再生～	特定非営利活動法人 土佐の森・救援隊	岩手県 宮城県	500万円
6	くらしの便利屋さん	特定非営利活動法人 まきばフリースクール	宮城県石巻市	300万円
7	Good Job!東北プロジェクト ①アート×デザインによる仕事の開発 ②現地の中間支援組織のエンパワーメント	財団法人 たんぼの家	福島県 宮城県	700万円

■ 第4回 新規助成

助成期間:2013年10月1日～2014年9月30日

	事業名	団体名	所在地	助成額
1	福島県の児童養護施設の子どもと職員の健康状況の把握	特定非営利活動法人 福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会	福島県	570万円
2	仙台的のちの電話石巻分室設置計画	社会福祉法人 仙台的のちの電話	宮城県石巻市	500万円
3	「羊」を使った被災地域の活性化と新規産業、雇用の創出を目指す活動	一般社団法人 さとうみファーム	宮城県南三陸町	520万円
4	高白浜ゆめハウスプロジェクト	一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ	宮城県石巻市、 牡鹿郡女川町	704万円
5	「生活困窮者総合相談支援センター」の開設と運営	特定非営利活動法人 仙台夜まわりグループ	宮城県仙台市 ほか県内全域	628万円

■ 第2回 継続助成

助成期間：2013年10月1日～2014年9月30日

	事業名	団体名	所在地	助成額
1	福島県内での「こどもの健康相談会」および全国の避難者対象の健康相談会の開催と各地支援団体との連携	特定非営利活動法人 CRMS 市民放射能測定所福島	福島県福島市	480万円
2	配食・見回り活動の継続と大船渡市民のための健康啓発プロジェクト	特定非営利活動法人 さんさんの会	岩手県大船渡市	745万円
3	福島と東京をつなぐオルガン堂(オーガニック)、交流発展事業	特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク	福島県福島市 東京都世田谷区	624万円
4	外国人支援プロジェクト・就労支援移行事業(就労支援と日本語教室、パソコン教室、介護教室の運営・デイハウスの開催)	特定非営利活動法人 笑顔のお手伝い	宮城県仙台市	588万円

■ 第5回 新規助成(2013年度選考・2014年度実施)

助成期間：2014年4月1日～2015年3月31日

	事業名	団体名	所在地	助成額
1	アニマル&里山セラピー事業	特定非営利活動法人 りあすの森	宮城県石巻市	650万円
2	グリーンを乗り越えて;フォトボイス(写真と声)による女性グループ支援プロジェクト	特定非営利活動法人 フォトボイス・プロジェクト	岩手県、宮城県、 福島県	509万円
3	長面浦さとうら再生計画	一般社団法人 長面浦海人	宮城県石巻市	650万円
4	「復活の森」再生キャラバン〜くらしの復興にむけて〜	特定非営利活動法人 吉里吉里国	岩手県大槌町	500万円
5	南相馬市における農地再生「菜の花プロジェクト」と「放射能測定センター・南相馬」の基盤整備	特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部	福島県南相馬市	502万円
6	南三陸の特産品を活用し、地域内循環型経済を図る6次産業化支援活動	特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン	宮城県南三陸町	800万円

■ 第3回 継続助成(2013年度選考・2014年度実施)

助成期間：2014年4月1日～2015年3月31日

	事業名	団体名	所在地	助成額
1	本格的な生活再建に向けてママの自律・自立支援でママと子の笑顔を広げる「ママハウス」	特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋	岩手県釜石町	700万円
2	福島で被災した不登校・ひきこもり・ニートの子ども若者を対象とする関係諸団体との連携協働(ケースワーク・アウトリーチ)および心理臨床的支援事業	特定非営利活動法人 ビーンズふくしま	福島県福島市	350万円
3	東日本大震災で大切な人を亡くした人々の心のケア活動	特定非営利活動法人 仙台グリーンケア研究会	宮城県	399万円
4	復興の次のステージへ・子どもたちの生活支援をベースとした、「感謝の気持ち」発信プロジェクト	特定非営利活動法人 こども福祉研究所	岩手県山田町	300万円
5	避難先で再開した事業のさらなる日中活動の整備と避難地域での定着促進	特定非営利活動法人 コーヒータイム	福島県二本松市	438万円

	事業名	団体名	所在地	助成額
6	Good Job! 東北プロジェクト ①「障害者アート×東北×デザインの力」による仕事の開発 ②現地の中間支援組織の運営継続	財団法人 たんぼの家	宮城県	818万円
7	ひとり、ひとりの状況に応じた就労困難被災者に対する就労訓練事業	特定非営利活動法人ワンファミリー仙台	宮城県	700万円
8	直してみんか 使ってみんかプロジェクト	特定非営利活動法人中之作プロジェクト	福島県いわき市	685万円
9	未利用資源の森林を活用した、自伐型林業による被災地就業拡大事業～被災地で確立する中山間地域再生モデルの構築、そして全国へ～	特定非営利活動法人土佐の森・救援隊	岩手県 宮城県	600万円

■ 自主・連携事業

	団体名	事業名	対象地域
1	東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)	被災地支援の取り組む団体間のネットワークと情報受発信事業	東京及び各被災地域(岩手県、宮城県、福島県、広域避難者受入地域等)
2	日本NPO学会	東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査	東日本大震災被災地を含む日本全国
3	特定非営利活動法人 自殺対策支援センターライフリンク	震災遺族への総合支援事業	岩手県、宮城県、福島県、東京都等
4	被災地障がい者センター東北本部	東北3県における被災障がい者支援及びそこから波及するサービスの創造と地域ネットワークづくり	岩手県、宮城県、福島県
5	特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会	被災地支援制度の内容と活用方法の情報提供活動および、被災地支援制度の改善を政府に提案する活動	東日本大震災被災地を含む日本全国
6	公益財団法人日本YMCA同盟	東日本大震災における支援団体のメンタルケア事業	岩手県、宮城県、福島県

(3) 日産プレジデント基金

東日本大震災で被災した子どもたちの笑顔を取り戻すプログラムとして、長期休暇に子どもたちを中心に県外に遊びに行く「お出かけプログラム」と、児童館でNPOが専門性を活かした遊びの企画を提供する「あそびプラスOneプログラム」の2つを実施。

お出かけプログラムは10プログラムを実施。310人が参加した。あそびプラスOneは25のNPOの協力を得て130館で開催。好評のため、追加を募集している。今年度は活動の発信に力を入れるために、ウェブサイトとFacebookページを運営。ニュースレターを年4回発行した。

なお、あそびプラスOneは財団法人児童健全育成推進財団の協力を得て実施している。

■ あそびプラス One 実施状況

実施日	施設名	実施団体	市町村
岩手県			
2013/5/22	田代児童館	いわてこどもあそび隊	宮古市
2013/7/10	田老児童館	いわてこどもあそび隊	宮古市
2013/7/29	たのはた児童館	いわてリリーフエフォート	下閉伊郡
2013/7/30	桜城児童センター	きんにく〜ず	盛岡市
2013/7/30	厨川児童センター	宮城県シェアリングネイチャー協会	盛岡市
2013/7/31	にこにこ浜っ子クラブ(放課後児童クラブ)	慰問集団仙台てっぱ会	大船渡市
2013/8/6	第1篠木なかよしクラブ	みやぎ・せんだい子どもの丘	岩手郡
2013/8/8	大槌町こどもセンター	慰問集団仙台てっぱ会	上閉伊郡
2013/8/31	城西児童センター	ホゴノプロフィス	盛岡市
2013/10/6	小佐野学童育成クラブ	いわてこどもあそび隊	釜石市
2013/10/21	矢巾東児童館	ドラムサークル OrangeBoomBoom	紫波郡矢巾町
2013/10/24	仙北児童センター	ドラムサークル OrangeBoomBoom	盛岡市
2013/11/5	杜陵児童センター	慰問集団仙台てっぱ会	盛岡市
2013/11/11	江釣子学童保育所	きんにく〜ず	北上市
2013/11/16	宮古市花輪学童の家	きのいい羊達静岡こどもを育てる会	宮古市
2013/12/24	奥州市立笹森児童館	みやぎ・せんだい子どもの丘	奥州市
2013/12/26	放課後児童ふじの子クラブ	盛岡ボードゲームクラブ	奥州市
2013/12/26	赤前学童の家(津軽石学童の家)	総合体操クラブJewel	宮古市
2014/1/8	奥中山学童クラブ	日本オーストラリアンフットボール協会	二戸郡
2014/1/9	おもと放課後児童クラブ	みやぎ・せんだい子どもの丘	下閉伊郡
2014/1/17	花巻学童クラブ	NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	花巻市
2014/2/13	磯鷄学童の家	盛岡ボードゲームクラブ	宮古市
宮城県			
2013/5/22	亘理町中央児童センター	てんたん人形劇場	亘理郡亘理町
2013/5/25	若林児童館	スポーツクラブ仙台	仙台市
2013/5/25	田子児童館	水守の郷・七ヶ宿	仙台市
2013/5/27	湯元児童館	ドラムサークル OrangeBoomBoom	仙台市
2013/6/1	赤岩児童館	宮城県シェアリングネイチャー協会	気仙沼市
2013/6/8	加茂児童センター	ホゴノプロフィス	仙台市
2013/6/22	将監児童センター	サークルミウイ	仙台市
2013/6/22	荒巻マイスクール児童館	一般社団法人リエゾンキッチン	仙台市
2013/6/22	沖野児童館	ホゴノプロフィス	仙台市
2013/6/29	大島児童館	宮城県シェアリングネイチャー協会	気仙沼市
2013/7/1	古川東児童センター	ホゴノプロフィス	大崎市
2013/7/6	藤倉児童館	ホゴノプロフィス	塩竈市
2013/7/8	古川稲葉児童センター	ホゴノプロフィス	大崎市
2013/7/19	吉田児童館	みやぎ・せんだい子どもの丘	黒川郡大和町

実施日	施設名	実施団体	市町村
2013/7/19	三名生児童館、東船岡放課後児童クラブ	ホゴノプロフィス	柴田郡柴田町
2013/7/20	松陵児童センター	水守の郷・七ヶ宿	仙台市
2013/7/23	落合児童館	NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	仙台市
2013/7/27	鮎立児童館	NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	気仙沼市
2013/8/5	福室児童館	水守の郷・七ヶ宿	仙台市
2013/8/9	青生放課後児童クラブ	きんにく〜ず	遠田郡美里町
2013/8/21	不動堂児童館	NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	遠田郡美里町
2013/8/21	ふれあいエス塩電	ホゴノプロフィス	塩電市
2013/8/27	館腰児童センター	ホゴノプロフィス	名取市
2013/9/7	古町児童館	NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	気仙沼市
2013/9/21	郡山児童館	スポーツクラブ仙台	仙台市
2013/9/27	高館放課後児童クラブ(増田西児童センター所管)	ドラムサークル OrangeBoomBoom	名取市
2013/9/28	長命ヶ丘児童センター	ドラムサークル OrangeBoomBoom	仙台市
2013/9/28	将監児童館	スポーツクラブ仙台	仙台市
2013/10/4	貝ヶ森児童館	みやぎ子どもの文化を支援する会(影絵:おてんとさんの会)	仙台市
2013/10/4	木町通児童館	スポーツクラブ仙台	仙台市
2013/10/5	寺岡児童センター	子育て支援アシスト・エフワン	仙台市
2013/10/11	中山児童館	てんたん人形劇場	仙台市
2013/10/15	幸町南児童館	ドラムサークル OrangeBoomBoom	仙台市
2013/10/19	大沢児童館	ホゴノプロフィス	仙台市
2013/10/26	八木山南児童館	みやぎ・せんだい子どもの丘	仙台市
2013/10/28	沖野マイスクール児童館	ドラムサークル OrangeBoomBoom	仙台市
2013/11/7	柳生児童館	スポーツクラブ仙台	仙台市
2013/11/8	向陽地区 放課後児童クラブ	てんたん人形劇場	石巻市
2013/11/11	燕沢児童館	総合体操クラブJewel	仙台市
2013/11/16	片平児童館	宮城県シェアリングネイチャー協会	仙台市
2013/11/18	鹿野児童館	ドラムサークル OrangeBoomBoom	仙台市
2013/11/20	大街道地区児童クラブ	NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	石巻市
2013/11/22	石巻中央児童館(石巻・門脇地区放課後児童クラブ)	いわてリリーフエフォート	石巻市
2013/11/28	太白マイスクール児童館	みやぎ子どもの文化を支援する会(童謡:仙台童謡愛好会)	仙台市
2013/12/2	折立児童館	ルワンダの教育を考える会	仙台市
2013/12/2	松岩小学校区学童保育教室	いわてリリーフエフォート	気仙沼市
2013/12/5	逢隈児童館	ホゴノプロフィス	亶理郡亶理町
2013/12/5	館児童センター	総合体操クラブJewel	仙台市
2013/12/5	根白石児童館	サークルミウイ	仙台市
2013/12/7	中田児童館	ドラムサークル OrangeBoomBoom	仙台市
2013/12/9	南材木町児童館	てんたん人形劇場	仙台市
2013/12/10	栲江児童館・幸町児童館	てんたん人形劇場	仙台市
2013/12/14	大竹児童館	NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	仙台市

実施日	施設名	実施団体	市町村
2013/12/26	大谷学童保育みつばちクラブ	水守の郷・七ヶ宿	気仙沼市
2014/1/18	原町児童館 のびすく宮城野	NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	仙台市
2014/2/15	古城児童館	スポーツクラブ仙台	仙台市
2014/2/19	茂庭台児童館	ホゴノプロフィス	仙台市
2014/2/19	東六番丁児童館	ドラムサークル OrangeBoomBoom	仙台市
2014/2/22	高森東児童センター	水守の郷・七ヶ宿	仙台市
2014/3/1	高砂児童館	ホゴノプロフィス	仙台市
福島県			
2013/5/20	野田児童センター	ホゴノプロフィス	福島市
2013/6/17	六華学童クラブ保護者会	きんにく〜ず	福島市
2013/7/24	うつみね児童館	ドラムサークル OrangeBoomBoom	須賀川市
2013/7/25	平四小児童クラブ	いわてリリーフエフォート	いわき市
2013/7/25	放課後児童クラブ セリオス遊学館	NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	いわき市
2013/7/25	宮川児童クラブ	こどもの森ネットワーク	大沼郡会津美里町
2013/7/26	ハッピー学童クラブ	きんにく〜ず	福島市
2013/7/29	すずかけ学童クラブ	こどもの森ネットワーク	いわき市
2013/7/30	四倉児童クラブ	ルワンダの教育を考える会	いわき市
2013/8/1	桑折町児童館	宮城県シェアリングネイチャー協会	伊達郡桑折町
2013/8/1	大笹生学童クラブ	きんにく〜ず	福島市
2013/8/2	南向台学童クラブくじら	慰問集団仙台てっぱ会	福島市
2013/8/2	石井学童保育所石井っ子クラブ	きんにく〜ず	二本松市
2013/8/3	渡利児童センター	こどもの森ネットワーク	福島市
2013/8/9	ピーターバンチャイルドクラブ	慰問集団仙台てっぱ会	いわき市
2013/8/9	Kid'sプロ美郷	みやぎ・せんだい子どもの丘	福島市
2013/8/9	きんこん館	こどもの森ネットワーク	福島市
2013/8/19	おかやま学童どんぐり子	総合体操クラブJewel	福島市
2013/8/21	桑折町はんだ児童クラブ	みやぎ・せんだい子どもの丘	伊達郡
2013/8/22	学童クラブ みなみのきょうだい	こどもの森ネットワーク	福島市
2013/8/22	Kid'sプロ蓬萊	きんにく〜ず	福島市
2013/8/22	芳賀小児童クラブ	NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	郡山市
2013/8/23	希望ヶ丘児童センター	ホゴノプロフィス	郡山市
2013/8/23	たかくら屋Kid'sハウス	NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	福島市
2013/8/31	若葉児童館	きんにく〜ず	須賀川市
2013/10/5	相馬市中央児童センター	きんにく〜ず	相馬市
2013/10/5	緑児童クラブ	みやぎ・せんだい子どもの丘	耶麻郡
2013/10/5	新地町児童館	みやぎ・せんだい子どもの丘	相馬郡
2013/10/7	鏡石児童館	きのいい羊達静岡子どもを育てる会	鏡石町
2013/10/20	東浜児童センター	慰問集団仙台てっぱ会	福島市
2013/10/21	吉井田学童クラブ	きんにく〜ず	福島市

実施日	施設名	実施団体	市町村
2013/10/28	ぼたん児童館	NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	須賀川市
2013/10/28	喜多方市塩川児童クラブ	NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	喜多方市
2013/10/28	姥堂児童クラブ・堂島児童クラブ	慰問集団仙台てっば会	喜多方市
2013/11/9	霊山児童館	きんにく〜ず	伊達市
2013/12/7	ひとみこどもクラブ	きんにく〜ず	会津若松市
2013/12/7	長瀬児童クラブ	きのいい羊達静岡こどもを育てる会	耶麻郡
2013/12/24	にわか学童クラブ	きんにく〜ず	福島市
2013/12/24	安達太良学童保育所 ニコニコクラブ	水守の郷・七ヶ宿	二本松市
2013/12/25	松長第一こどもクラブ	いわてリリーフエフォート	会津若松市
2013/12/25	元気っ子クラブ	こどもの森ネットワーク	二本松市
2013/12/26	ゆうゆうクラブ	ルワンダの教育を考える会	福島市
2013/12/26	平野学童保育ひまわり教室	みやぎ・せんだい子どもの丘	福島市
2013/12/26	駅前児童クラブ館	みやぎ・せんだい子どもの丘	須賀川市
2013/12/27	小川学童クラブ	総合体操クラブJewel	いわき市
2014/2/22	ひとみこどもクラブ	宮城県シェアリングネイチャー協会	会津若松市
2014/2/22	かぜの子学童クラブ	慰問集団仙台てっば会	福島市

■ おでかけプログラム実施状況

団体名	事業名	実施日	行先
特定非営利活動法人 福島の子どもたち 香川へおいでプロジェクト	福島の子どもたち香川へおいで2013 春休み保養プログラム	2013年3月24日～2013年4月4日	香川県高松市
ママトコかごしま	保養プロジェクトかごしま	2013年3月27日～2013年4月3日	鹿児島市近郊
いのち・むすびば	行くじゃん遊ぶじゃん保養キャンプ in山梨2013春	2013年3月29日～2013年4月2日	山梨県白州町 「五風十雨農場」
えんじょいと香美	高知・のびのび青空キャンプin香美	2013年7月22日～2013年7月29日	高知県香美市
4月3日のひろば	親子でわんぱくキャンプ in 白州	2013年7月25日～2013年7月29日	山梨県白州町 「五風十雨農場」
小国からの咲顔	福島っ子サマーキャンプ2013	2013年8月4日～2013年8月18日	愛知県東栄町、岐阜 県高山市・中津川市
ふくしまっ子 津山でのびのび元気回復 夏休み親子保養プロジェクト実行委員会	ふくしまっ子 津山でのびのび元気回復 夏休み親子保養プロジェクト	2013年7月24日～2013年8月6日	岡山県津山市
ふくふくあそびマルシェ実行委員会	～福島の子ども達にのびのび遊べる 夏休みを～ふくふくあそびマルシェ	2013年8月1日～2013年8月7日	福岡県太宰府市
4月3日のひろば	わんぱく冬あそびin 北杜	2014年1月4日～2014年1月7日	山梨県北杜市
山形避難者母の会	FUKU×FUKU親子スキースクール	2014年1月12日～2014年1月13日	山形県山形市
子ども未来・愛ネットワーク	2014春休み岡山保養プラン	2014年3月26日～2014年4月1日	岡山県岡山市
ゼロ円キャンプスクール熊本実行委員会	福島→熊本ゼロ円キャンプスクール 2014年春キャンプ	2014年3月24日～2014年3月31日	熊本県熊本市
ママトコかごしま	第2回保養プロジェクトかごしま	2014年3月22日～2014年3月29日	鹿児島県霧島市
ふくしまっ子 津山でのびのび元気回復 春休み親子保養プロジェクト 実行委員会	ふくしまっ子 津山でのびのび元気回復 春休み親子保養プロジェクト	2014年3月23日～2014年3月30日	岡山県津山市
小国からの咲顔	キラキャン黒部スプリング2014	2014年3月24日～2014年3月27日	富山県黒部市

(4) 市民活動団体(NPO)育成・強化プロジェクト

(認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンからの寄付)

●プロジェクトの概要

主に被災地の3県のNPOリーダーの人材育成を、全国のNPO支援センターのメンバーと協力して実施することにより、全国的な支援のネットワークを形成し、息の長いコミュニティの再生の一助となることを目指すプロジェクトとして実施している

寄り添い型のプログラム(メンターサポート)と集合型の研修および、その研修を実践するためのプログラムを通して実施。

●4月～10月の実績

1. 2013年8月～2014年9月まで、プロジェクトの延長が決定した。(予算3,500万)
2. 2011年12月から実施してきたプロジェクトをメンターサポートの2カ月延長(必要な方のみ)をのぞき、終了した。岩手県、宮城県、福島県で約60名に絞り支援をしたメンバーのうち、48名が途中で何等かの都合でサポートを中断せずに、7月末までサポートやプログラムを実施し、終了することが出来た。
3. 2012年5月～8月にかけて、岩手県、宮城県、福島県各県2カ所ずつで実施した講座をテキスト化し、4,000冊印刷し、全国の必要なNPO等に配布した。
4. 新規プログラム「組織力向上サポート助成」を立ち上げ、15件(4,700万)の助成を通じて組織力を強化する。
5. 2012年5月～2013年7月末までの実施プロジェクトの評価をはじめている。

●11月～3月までの実績

1. 2011年12月～2013年7月末までを第1期期間(集合研修、メンターサポート、実践応援プログラム基盤整備コース、インターンシップコース、自主勉強会の定期開催)とし、その期間の事業検証を実施。(2014年4月末に納品)
2. 組織力向上サポート助成(2013年10月～2014年6月末まで)の中間時期を迎え、中間報告書を提出いただいた。

(5) 市民・コミュニティのエンパワーメントプログラム

(ジョンソン・エンド・ジョンソンからの助成)

ジョンソン・エンド・ジョンソンの助成を受けて、東日本大震災で被災した主に仮設住宅住民に対して、住民が積極的に参加できるプログラムを日本NPOセンターが東北の現地NPOとパートナーを組み、2014年2月より実施。実施期間は2015年1月31日まで。2013年度は、全体のキックオフの会合を実施。支援先3団体とジョンソン・エンド・ジョンソン、日本NPOセンターが集まり、プログラムの趣旨説明、各団体からの事業内容の紹介、各地域の課題の共有を目的とした情報交換を行った。

目的

本プログラムでは、住民が互いに支え合い、顔の見える「居場所」と、彼ら・彼女らが自分の役割を発揮できる「出番」の機会を提供することで、住民一人ひとりとその仮設住宅コミュニティがエンパワー(=本来持っている力の発揮)されることを目的とする。

事業概要

■ 支援・連携団体

事業名	団体名	所在地	助成額
釜石・大槌地域における市民主体の「生きがい」「役割」「居場所」づくりプロジェクト	特定非営利活動法人 @リアスNPOサポートセンター	岩手県釜石市	567万円
「生きがい」、「やりがい」を見つけ自立に向けた取り組み	特定非営利活動法人 陸前たがだ八起プロジェクト	岩手県陸前高田市	567万円
玉浦地域ノウハウ継承事業化プログラム	特定非営利活動法人 がんばっと!!玉浦	宮城県岩沼市	567万円

(6) 東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)

2011年3月に設立された本ネットワークの代表世話人を引き続き務めた(代表世話人は3名)。現地でのNPOの情報共有のための会議(岩手・宮城・福島)、広域避難者支援活動ネットワーク推進会議、社会福祉協議会における広域避難者に関する実態調査などを実施した。また、復興庁をはじめとする政府の関連機関との連絡調整、被災地支援のための情報提携や連携の場作りなどについても継続して進めた。

理事・監事

理事・監事

【任期：2012年7月1日～2014年6月30日】

※所属については、2014年3月31日現在のものです。〈敬称略〉

- 代表理事 早瀬 昇 (社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事)
- 副代表理事 大橋 正明 (認定特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 理事長)
- 副代表理事 萩原 なつ子(立教大学 社会学部社会学科 教授／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
- 常務理事 田尻 佳史 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長)
- 理事 荒木 時雄 (東京商工会議所 地域振興部長)
- 理事 今田 克司 (一般財団法人CSOネットワーク 代表理事)
- 理事 内田 洋子 (認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事)
- 理事 大島 誠 (認定特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事)
- 理事 長 有紀枝 (認定特定非営利活動法人難民を助ける会 理事長／
立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
- 理事 鹿住 貴之 (認定特定非営利活動法人JUON(樹恩)NETWORK 理事・事務局長)
- 理事 勝又 英子 (公益財団法人日本国際交流センター 常務理事・事務局長)
- 理事 北村 美恵子(特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター 理事)
- 理事 嶋田 実名子(公益財団法人花王芸術・科学財団 常務理事(兼)事務局長)
- 理事 栃本 一三郎(上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 教授)
- 理事 山内 明子 (日本生活協同組合連合会 組織推進本部 本部長)
- 理事 横田 能洋 (認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・commons 常務理事・事務局長)
- 監事 辻 哲哉 (Field-R 法律事務所)
- 監事 早坂 毅 (税理士／行政書士)

評議員

【任期：2011年7月1日～2013年6月30日】

※所属については、2013年6月30日現在のものです。〈敬称略〉

- 安藤 雄太 (東京ボランティア・市民活動センター アドバイザー)
- 伊井野 雄二 (特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会 理事長)
- 岩附 由香 (認定特定非営利活動法人ACE 代表)
- 卯月 盛夫 (早稲田大学 社会科学総合学術院 教授)
- 大久保 朝江 (特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 代表理事)
- 加藤 種男 (公益社団法人企業メセナ協議会 専務理事) <※任期：2012年7月1日～>
- 古賀 信行 (一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献推進委員会 委員長(野村證券株式会社 取締役会長))
- 古賀 桃子 (特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター 代表)
- 後藤 麻理子 (特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長)
- 佐久間 裕章 (特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事)
- 佐々木 貴子 (認定特定非営利活動法人まちぼっと 理事長)
- 佐藤 正敏 (1%(ワンパーセント)クラブ 会長(株式会社損害保険ジャパン 会長))
- 島田 茂 (公益財団法人日本YMCA同盟 総主事／代表理事)
- 鈴木 勝治 (公益財団法人公益法人協会 専務理事)
- 田中 皓 (公益財団法人助成財団センター 専務理事・事務局長)
- 並河 恵美子 (認定特定非営利活動法人芸術資源開発機構 代表理事)
- 深尾 昌峰 (公益財団法人京都地域創造基金 理事長)
- 藤井 敦史 (立教大学 コミュニティ福祉学部 准教授)
- 星野 智子 (一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事)
- 宮城 治男 (特定非営利活動法人ETIC. 代表理事)

評議員

【任期：2013年7月1日～2015年6月30日】

※所属については、2014年3月31日現在のものです。〈敬称略〉

- 伊井野 雄二（特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会 理事長）
今村 久美（認定特定非営利活動法人NPOカタリバ 代表理事）
岩附 由香（認定特定非営利活動法人ACE 代表）
上田 英司（特定非営利活動法人NICE(日本国際ワークキャンプセンター) 理事・事務局長）
大久保 朝江（特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 代表理事）
加藤 種男（公益社団法人企業メセナ協議会 代表理事・専務理事）
鹿野 順一（特定非営利活動法人@リアスNPOサポートセンター 代表理事）
木村 真樹（一般財団法人あいちコミュニティ財団 代表理事／コミュニティ・ユース・バンクmomo 代表理事）
窪田 亜矢（東京大学 大学院 工学系研究科 都市デザイン研究室 准教授）
古賀 信行（一般社団法人日本経済団体連合会 社会貢献推進委員会 委員長（野村證券株式会社 取締役会長））
古賀 桃子（特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター 代表）
古今亭 菊千代（一般社団法人落語協会 真打）
後藤 麻理子（特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長）
佐久間 裕章（特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事）
佐々木 貴子（認定特定非営利活動法人まちぼっと 理事長）
佐藤 正敏（1%(ワンパーセント)クラブ 会長（株式会社損害保険ジャパン 会長））
島田 茂（公益財団法人日本YMCA同盟 総主事／代表理事）
鈴木 勝治（公益財団法人公益法人協会 専務理事）
諏訪 徹（日本大学 文理学部社会福祉学科 教授）
田中 皓（公益財団法人助成財団センター 専務理事・事務局長）
西原 弘将（社会福祉法人大阪府社会福祉協議会 地域福祉部長）
林 大介（東洋大学社会学部 助教）
桃井 貴子（認定特定非営利活動法人気候ネットワーク 東京事務所長）